

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年7月29日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年7月30日から平成28年7月27日まで) 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)

(以下「ファンド」といいます。)

ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「(12)その他 申込みの方法」をご参照ください。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

なし

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位(当初元本1口=1円)

(7) 【申込期間】

平成27年7月30日から平成28年7月27日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込日の翌営業日までに申込金額を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

申込みの方法

受益権の申込みを行なう投資者は、販売会社所定の方法で申込みを行ないます。

受益権の申込みを行なう投資者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会（以下「連合会」といいます。）等に限るものとします。

購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

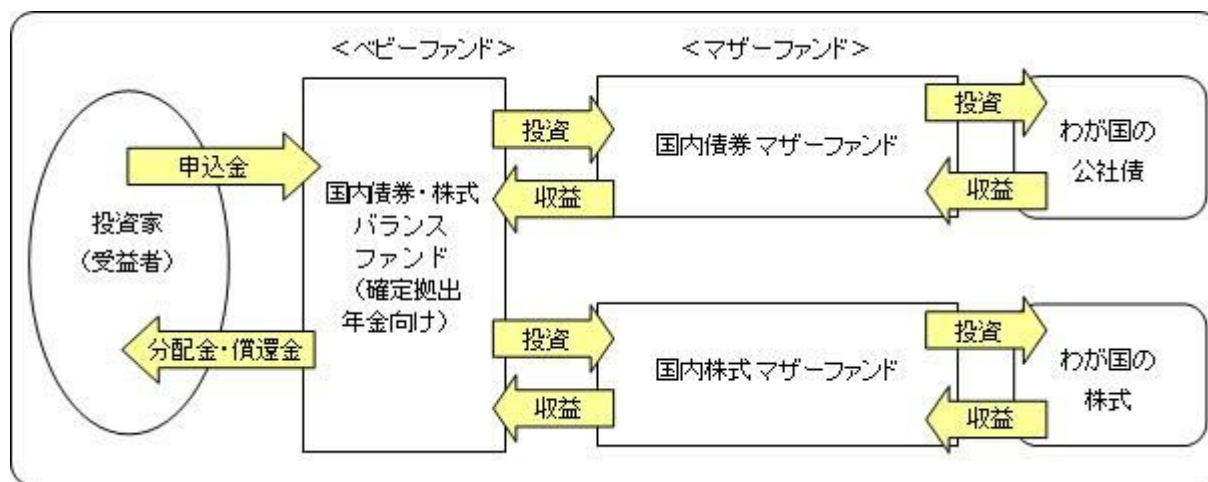
ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

わが国の公社債および株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドは、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



分配金は無手数料で再投資されます。

ファンドは、マザーファンドのほかに、公社債および株式に直接投資する場合があります。

各マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）各マザーファンドの概要」をご参照ください。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、2,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		日経225
中小型株	年4回	北米	ファミリーファンド	
債券	年6回	欧州		
一般	(隔月)	アジア		TOPIX
公債	年12回	オセアニア		
社債	(毎月)	中南米		
その他債券	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	その他
クレジット属性 ()	その他 ()	アフリカ		(合成指数)
不動産投信		中近東 (中東)		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式、債券) 資産配分固定型))		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は

以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

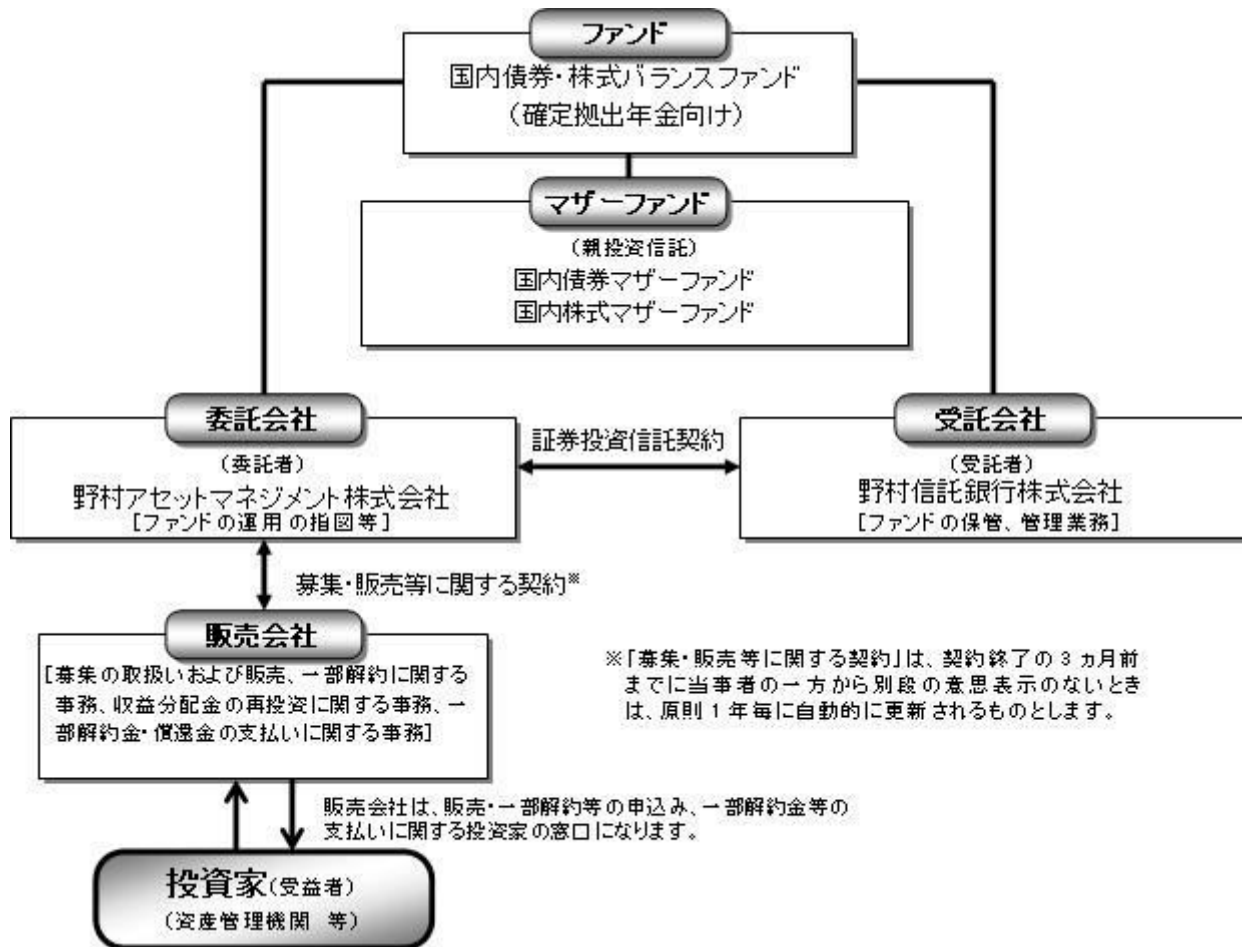
- (3)ロング・ショート型／絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

平成14年4月12日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(平成27年6月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額
17,180百万円
- ・会社の沿革
昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立
平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日

委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

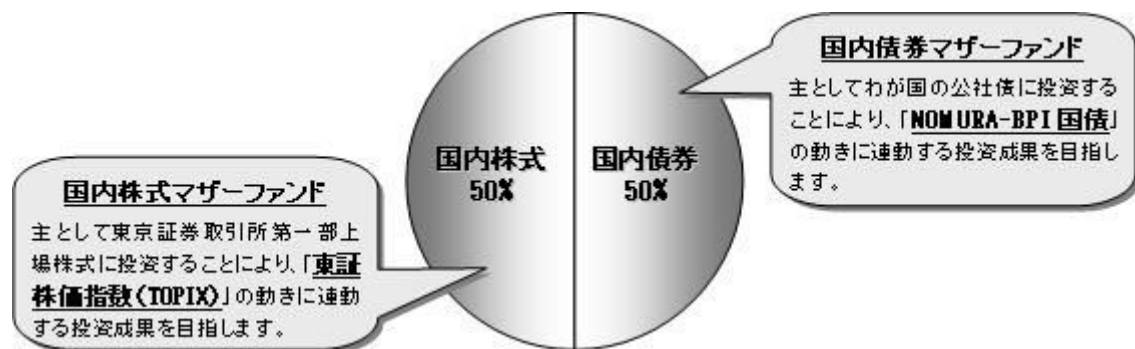
2【投資方針】

(1)【投資方針】

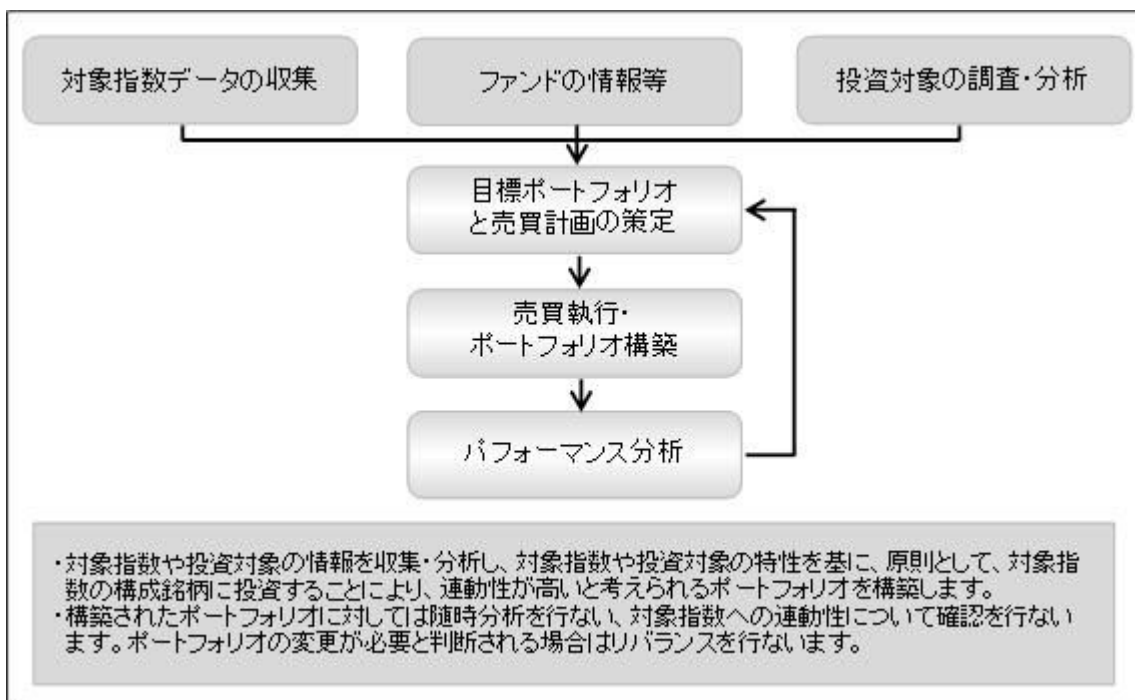
わが国の公社債および株式を実質的な主要投資対象とし、これらに分散投資するバランス運用を行なうことで、キャピタルゲインとインカムゲインを総合したトータルリターンを獲得を目指します。

運用にあたっては、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」の各受益証券に投資を行ないます。

各マザーファンドへの投資比率は50%：50%を基本とし、原則として3ヵ月毎にリバランスを行ないます。



投資プロセス



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドが対象とするインデックスについて

国内債券マザーファンド：NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

NOMURA-BPI に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

国内株式マザーファンド：東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なう権利を有しています。

(2) 【投資対象】

わが国の公社債および株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債および株式に直接投資する場合があります。

各マザーファンドの主要投資対象

[1] 国内債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。

[2] 国内株式マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第17条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限および」に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

二 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第18条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内債券マザーファンド受益証券(以下「国内債券マザーファンド」といいます。)および国内株式マザーファンド受益証券(以下「国内株式マザーファンド」といいます。)のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
- 2 国債証券
- 3 地方債証券
- 4 特別の法律により法人の発行する債券
- 5 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債 に限ります。)

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

6 コマーシャル・ペーパー

7 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第2号から第6号までの証券または証書の性質を有するもの

8 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

9 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

10 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

11 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号の証券または証書を「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第7号のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第18条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

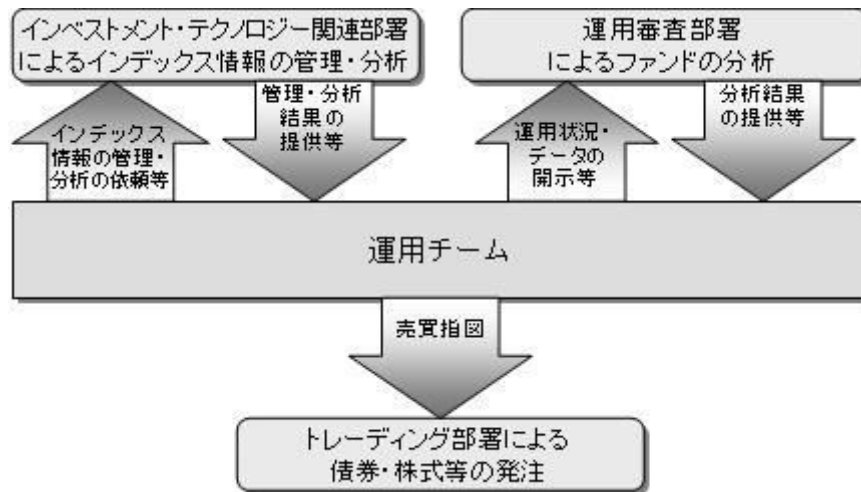
- 1 預金
- 2 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 先物取引等
- 2 スワップ取引

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として**毎年5月10日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受け取る組入公社債、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等(株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上

している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。)ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第24条)

()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額と各マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

()上記()において各マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、各マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額に各マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属する各マザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資する株式の範囲(約款第20条)

委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

信用取引の指図範囲(約款第22条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- 1 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- 2 株式分割により取得する株券
- 3 有償増資により取得する株券
- 4 売り出しにより取得する株券
- 5 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第26条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第34条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間と

し、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)各マザーファンドの概要

(国内債券マザーファンド)

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、NOMURA-BPI国債指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の国債に投資することにより、NOMURA-BPI国債指数の動きに連動する投資成果を目指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

(国内株式マザーファンド)

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3 【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投

資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

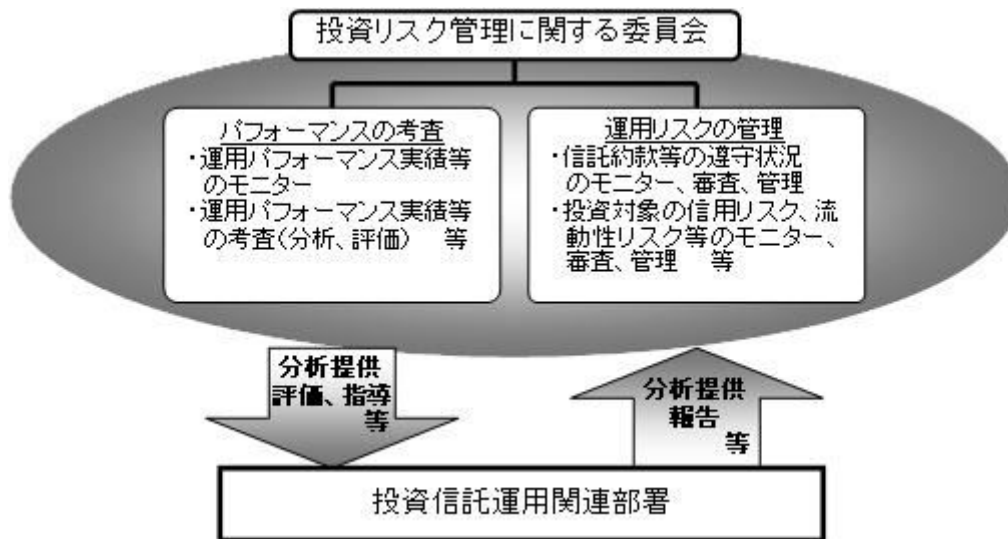
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

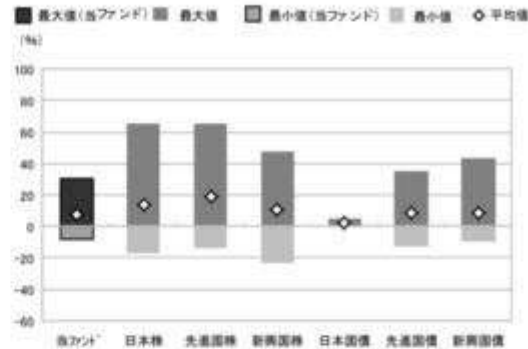
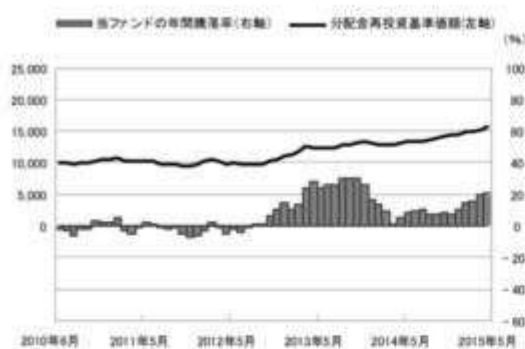


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2010年6月末～2015年5月末：月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	30.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 7.7	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	7.3	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	6.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、「JPM」)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを保持したり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPIS、JP Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の56.16（税抜年10,000分の52）の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年10,000分の22	年10,000分の25	年10,000分の5

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

支払先の役務の内容

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

株式投資信託(一部のETFを除く)に係る益金不算入制度は、法令改正により、平成27年4月1日をもって廃止され、同日以後に開始する法人の事業年度については適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

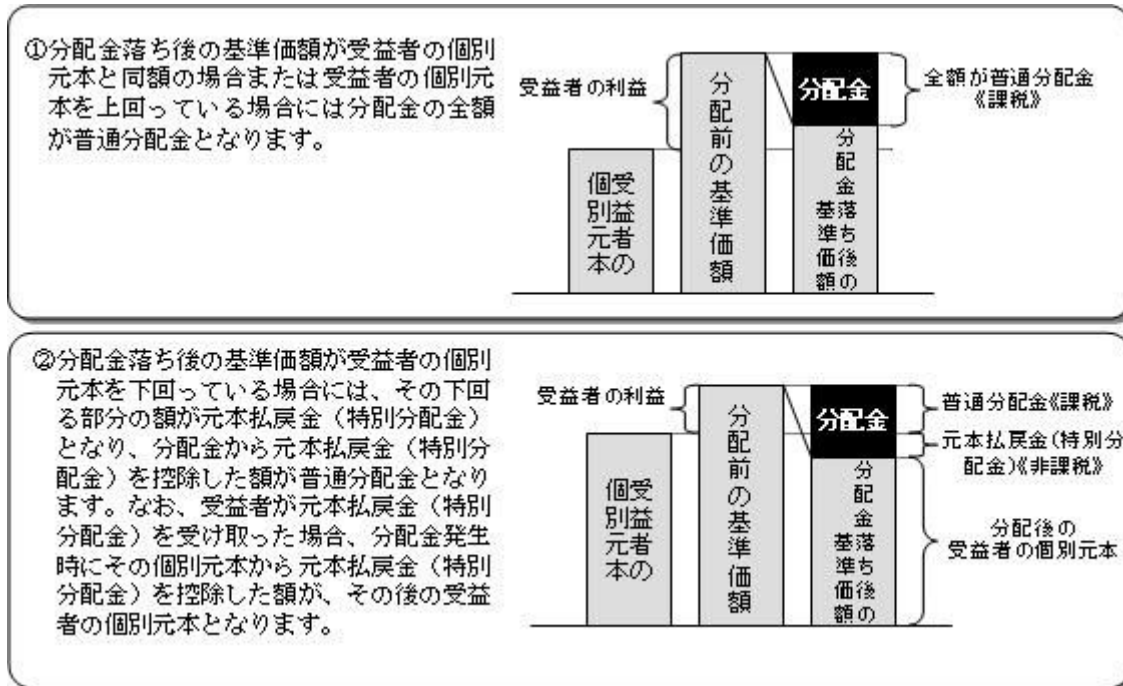
換金(解約)時および償還時の課税について

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成27年5月末現在）が変更となる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成27年 5月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	242,845,470	99.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）		97,095	0.03
合計（純資産総額）		242,942,565	100.00

(参考) 国内債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	8,179,904,870	98.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		164,703,234	1.97
合計（純資産総額）		8,344,608,104	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	267,086,973,800	97.34
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,288,857,916	2.65
合計（純資産総額）		274,375,831,716	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	5,614,560,000	2.04

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	80,175,989	1.4594	117,008,839	1.5285	122,548,999	50.44
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド	94,409,411	1.2748	120,359,807	1.2742	120,296,471	49.51

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.96
合計	99.96

（参考）国内債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 （20年）第9 9回	170,000,000	118.42	201,321,400	118.19	200,934,900	2.1	2027/12/20	2.40
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 （5年）第12 3回	190,000,000	100.05	190,109,200	100.07	190,134,900	0.1	2020/3/20	2.27
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 （5年）第11 6回	160,000,000	100.64	161,026,200	100.67	161,078,400	0.2	2018/12/20	1.93

4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 18回	140,000,000	105.41	147,577,600	105.43	147,611,800	1	2021/9/20	1.76
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 20回	130,000,000	105.64	137,338,500	105.61	137,300,800	1	2021/12/20	1.64
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 7回	130,000,000	100.63	130,830,500	100.64	130,837,200	0.2	2019/3/20	1.56
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 52回	130,000,000	100.93	131,218,000	100.24	130,312,000	1.2	2035/3/20	1.56
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第5 9回	110,000,000	111.10	122,216,400	111.07	122,181,400	1.7	2022/12/20	1.46
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 21回	100,000,000	116.09	116,097,000	115.54	115,547,000	1.9	2030/9/20	1.38
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年)第4 5回	110,000,000	102.08	112,288,100	100.82	110,907,500	1.5	2044/12/20	1.32
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 38回	110,000,000	100.20	110,227,400	100.09	110,103,400	0.4	2025/3/20	1.31
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 89回	100,000,000	103.90	103,908,000	103.83	103,839,000	1.5	2017/12/20	1.24
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 2回	100,000,000	101.29	101,296,000	101.23	101,235,000	0.4	2018/6/20	1.21
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 2回	100,000,000	100.09	100,091,000	100.13	100,136,000	0.1	2019/12/20	1.20
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 84回	75,000,000	102.73	77,052,750	102.65	76,989,000	1.7	2016/12/20	0.92
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第4 0回	70,000,000	107.64	75,352,200	107.57	75,302,500	2.3	2018/9/20	0.90
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	70,000,000	106.04	74,229,400	105.98	74,188,800	1.2	2020/12/20	0.88
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 05回	70,000,000	105.62	73,935,400	105.60	73,922,100	1.3	2019/12/20	0.88
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 24回	70,000,000	104.20	72,941,400	104.46	73,122,700	0.8	2022/6/20	0.87
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	70,000,000	104.16	72,912,000	104.35	73,048,500	0.8	2022/9/20	0.87
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	70,000,000	104.16	72,912,700	104.25	72,979,900	0.8	2023/6/20	0.87
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	70,000,000	102.61	71,831,200	102.75	71,928,500	0.6	2023/3/20	0.86
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第10 2回	70,000,000	100.48	70,336,700	100.48	70,336,000	0.3	2016/12/20	0.84
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第34 8回	70,000,000	100.16	70,116,900	100.18	70,130,200	0.1	2017/1/15	0.84
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 85回	68,000,000	103.15	70,147,440	103.07	70,089,640	1.7	2017/3/20	0.83
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 96回	65,000,000	104.96	68,225,950	104.93	68,207,100	1.5	2018/9/20	0.81

27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 88回	65,000,000	104.00	67,603,250	103.92	67,550,600	1.7	2017/9/20	0.80
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第4 9回	60,000,000	111.54	66,929,400	111.44	66,865,200	2.1	2021/3/22	0.80
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 13回	60,000,000	106.82	64,095,600	106.76	64,057,200	1.3	2021/3/20	0.76
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 5回	60,000,000	100.60	60,361,800	100.66	60,396,000	0.2	2018/9/20	0.72

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.02
合計	98.02

(参考)国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,503,900	8,235.04	12,384,676,656	8,604.00	12,939,555,600	4.71
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	8,632,100	871.99	7,527,104,879	921.20	7,951,890,520	2.89
3	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	813,600	5,379.82	4,377,021,552	5,670.00	4,613,112,000	1.68
4	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	568,900	7,399.86	4,209,780,354	7,447.00	4,236,598,300	1.54
5	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	981,000	4,210.47	4,130,471,070	4,261.00	4,180,041,000	1.52
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	15,003,700	233.50	3,503,444,610	274.60	4,120,016,020	1.50
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	421,000	8,170.07	3,439,601,200	8,669.00	3,649,649,000	1.33
8	日本	株式	ファナック	電気機器	113,500	25,475.43	2,891,462,000	27,540.00	3,125,790,000	1.13
9	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	676,900	4,268.07	2,889,056,583	4,540.00	3,073,126,000	1.12
10	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,092,900	2,868.41	3,134,885,289	2,811.00	3,072,141,900	1.11
11	日本	株式	ソニー	電気機器	712,700	3,727.11	2,656,315,400	3,862.00	2,752,447,400	1.00
12	日本	株式	キヤノン	電気機器	632,000	4,262.49	2,693,893,680	4,292.00	2,712,544,000	0.98
13	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	427,800	6,207.01	2,655,360,300	6,040.00	2,583,912,000	0.94
14	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,328,400	1,700.97	2,259,568,548	1,831.00	2,432,300,400	0.88
15	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,300,300	1,812.95	2,357,378,885	1,812.00	2,356,143,600	0.85
16	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	450,000	5,146.08	2,315,736,000	5,157.00	2,320,650,000	0.84
17	日本	株式	村田製作所	電気機器	114,400	18,061.31	2,066,214,500	20,235.00	2,314,884,000	0.84
18	日本	株式	三菱商事	卸売業	824,500	2,643.02	2,179,169,990	2,787.00	2,297,881,500	0.83
19	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	199,800	10,969.98	2,191,803,000	11,365.00	2,270,727,000	0.82
20	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	435,900	4,995.97	2,177,745,150	5,144.00	2,242,269,600	0.81
21	日本	株式	日立製作所	電気機器	2,618,000	824.31	2,158,048,400	850.00	2,225,300,000	0.81
22	日本	株式	三菱地所	不動産業	800,000	2,751.30	2,201,044,500	2,779.00	2,223,200,000	0.81

23	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	97,600	21,329.63	2,081,772,000	21,625.00	2,110,600,000	0.76
24	日本	株式	三井不動産	不動産業	570,000	3,515.55	2,003,863,500	3,626.50	2,067,105,000	0.75
25	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,530,100	1,256.01	1,921,820,901	1,300.50	1,989,895,050	0.72
26	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,090,000	1,594.49	1,737,999,500	1,705.00	1,858,450,000	0.67
27	日本	株式	N T T コモ	情報・通信業	829,700	2,174.99	1,804,589,203	2,236.00	1,855,209,200	0.67
28	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	357,800	4,911.27	1,757,253,550	5,176.00	1,851,972,800	0.67
29	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,199,400	804.28	1,768,933,432	823.60	1,811,425,840	0.66
30	日本	株式	デンソー	輸送用機器	269,300	5,999.18	1,615,581,700	6,511.00	1,753,412,300	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.40
		建設業	2.52
		食料品	3.92
		繊維製品	0.72
		パルプ・紙	0.23
		化学	5.70
		医薬品	4.48
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.91
		ガラス・土石製品	0.91
		鉄鋼	1.47
		非鉄金属	0.95
		金属製品	0.59
		機械	4.95
		電気機器	12.73
		輸送用機器	11.26
		精密機器	1.26
		その他製品	1.48
		電気・ガス業	2.06
		陸運業	3.81
		海運業	0.29
		空運業	0.59
倉庫・運輸関連業	0.20		
情報・通信業	6.44		
卸売業	4.07		
小売業	4.24		
銀行業	9.50		
証券、商品先物取引業	1.33		

	保険業	2.59
	その他金融業	1.25
	不動産業	2.84
	サービス業	2.96
合 計		97.34

【投資不動産物件】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （%）
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2015年06月限)	買建	336	日本円	5,423,394,844	5,614,560,000	2.04

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

平成27年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間	(2006年 5月10日)	89	89	1.2901	1.2906
第6計算期間	(2007年 5月10日)	114	114	1.3203	1.3208
第7計算期間	(2008年 5月12日)	113	113	1.1859	1.1864
第8計算期間	(2009年 5月11日)	97	97	1.0091	1.0091
第9計算期間	(2010年 5月10日)	122	122	1.0551	1.0556
第10計算期間	(2011年 5月10日)	120	120	1.0277	1.0282
第11計算期間	(2012年 5月10日)	122	122	0.9968	0.9973
第12計算期間	(2013年 5月10日)	178	178	1.2813	1.2818
第13計算期間	(2014年 5月12日)	191	191	1.2771	1.2776
第14計算期間	(2015年 5月11日)	238	238	1.5315	1.5320
	2014年 5月末日	195		1.3023	
	6月末日	201		1.3377	
	7月末日	195		1.3530	
	8月末日	196		1.3491	
	9月末日	202		1.3793	
	10月末日	208		1.3867	
	11月末日	213		1.4304	
	12月末日	217		1.4374	
	2015年 1月末日	219		1.4409	
	2月末日	221		1.4913	
	3月末日	231		1.5069	
	4月末日	237		1.5331	
	5月末日	242		1.5668	

【分配の推移】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2005年 5月11日～2006年 5月10日	0.0005円
第6計算期間	2006年 5月11日～2007年 5月10日	0.0005円
第7計算期間	2007年 5月11日～2008年 5月12日	0.0005円
第8計算期間	2008年 5月13日～2009年 5月11日	0.0000円
第9計算期間	2009年 5月12日～2010年 5月10日	0.0005円
第10計算期間	2010年 5月11日～2011年 5月10日	0.0005円
第11計算期間	2011年 5月11日～2012年 5月10日	0.0005円
第12計算期間	2012年 5月11日～2013年 5月10日	0.0005円
第13計算期間	2013年 5月11日～2014年 5月12日	0.0005円
第14計算期間	2014年 5月13日～2015年 5月11日	0.0005円

【収益率の推移】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

	計算期間	収益率
第5計算期間	2005年 5月11日～2006年 5月10日	21.4%
第6計算期間	2006年 5月11日～2007年 5月10日	2.4%
第7計算期間	2007年 5月11日～2008年 5月12日	10.1%
第8計算期間	2008年 5月13日～2009年 5月11日	14.9%
第9計算期間	2009年 5月12日～2010年 5月10日	4.6%
第10計算期間	2010年 5月11日～2011年 5月10日	2.5%
第11計算期間	2011年 5月11日～2012年 5月10日	3.0%
第12計算期間	2012年 5月11日～2013年 5月10日	28.6%
第13計算期間	2013年 5月11日～2014年 5月12日	0.3%
第14計算期間	2014年 5月13日～2015年 5月11日	20.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2005年 5月11日～2006年 5月10日	23,164,662	7,257,218	69,727,716
第6計算期間	2006年 5月11日～2007年 5月10日	23,196,661	6,114,920	86,809,457
第7計算期間	2007年 5月11日～2008年 5月12日	19,151,429	9,995,502	95,965,384
第8計算期間	2008年 5月13日～2009年 5月11日	16,481,086	15,737,118	96,709,352
第9計算期間	2009年 5月12日～2010年 5月10日	29,361,698	9,991,869	116,079,181
第10計算期間	2010年 5月11日～2011年 5月10日	12,058,995	10,660,167	117,478,009
第11計算期間	2011年 5月11日～2012年 5月10日	14,548,753	9,458,399	122,568,363
第12計算期間	2012年 5月11日～2013年 5月10日	31,125,189	14,361,282	139,332,270
第13計算期間	2013年 5月11日～2014年 5月12日	41,250,065	31,004,888	149,577,447
第14計算期間	2014年 5月13日～2015年 5月11日	30,439,217	24,076,918	155,939,746

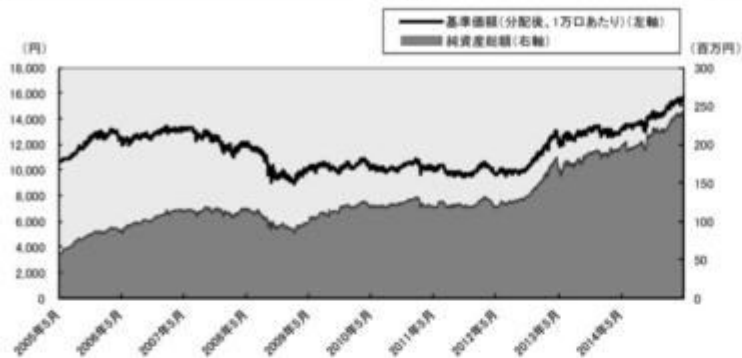
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2015年5月29日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2015年5月	5 円
2014年5月	5 円
2013年5月	5 円
2012年5月	5 円
2011年5月	5 円
設定未累計	75 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「国内債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付(20年)第99回	国債証券	1.2
2	国庫債券 利付(5年)第123回	国債証券	1.1
3	国庫債券 利付(5年)第116回	国債証券	1.0
4	国庫債券 利付(10年)第318回	国債証券	0.9
5	国庫債券 利付(10年)第320回	国債証券	0.8
6	国庫債券 利付(5年)第117回	国債証券	0.8
7	国庫債券 利付(20年)第152回	国債証券	0.8
8	国庫債券 利付(20年)第59回	国債証券	0.7
9	国庫債券 利付(20年)第121回	国債証券	0.7
10	国庫債券 利付(30年)第45回	国債証券	0.7

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.8
4	ソフトバンク	情報・通信業	0.8
5	本田技研工業	輸送用機器	0.8
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	0.8
7	日本電信電話	情報・通信業	0.7
8	ファナック	電気機器	0.6
9	日本たばこ産業	食料品	0.6
10	KDDI	情報・通信業	0.6

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2015年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれず。

取得申込みの受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位(当初元本1口=1円)とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

なし

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求の受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たり換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けを中止した場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとしします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く） 価格情報会社の提供する価額

株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。
----	-----------------------------------

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(平成14年4月12日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として毎年5月11日から翌年5月10日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、下記「(5) その他 (a) ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

()委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付しま

す。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。

()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書(交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書)を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

()委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。

()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述

の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、「自動けいぞく投資契約」に基づいて自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(平成26年5月13日から平成27年5月11日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (平成26年 5月12日現在)	第14期 (平成27年 5月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	813,616	689,821
親投資信託受益証券	190,948,516	238,719,372
未収入金	35,764	111,075
未収利息	1	1
流動資産合計	191,797,897	239,520,269
資産合計	191,797,897	239,520,269
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	74,788	77,969
未払解約金	177,866	-
未払受託者報酬	49,726	60,030
未払委託者報酬	467,400	564,209
その他未払費用	2,934	3,549
流動負債合計	772,714	705,757
負債合計	772,714	705,757
純資産の部		
元本等		
元本	149,577,447	155,939,746
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	41,447,736	82,874,766
（分配準備積立金）	24,971,685	54,804,770
元本等合計	191,025,183	238,814,512
純資産合計	191,025,183	238,814,512
負債純資産合計	191,797,897	239,520,269

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期		第14期	
	自	平成25年 5月11日 至 平成26年 5月12日	自	平成26年 5月13日 至 平成27年 5月11日
営業収益				
受取利息		149		106
有価証券売買等損益		284,530		39,273,804
営業収益合計		284,679		39,273,910
営業費用				
受託者報酬		96,172		113,178
委託者報酬		903,909		1,063,726
その他費用		5,656		6,674
営業費用合計		1,005,737		1,183,578
営業利益又は営業損失（ ）		721,058		38,090,332
経常利益又は経常損失（ ）		721,058		38,090,332
当期純利益又は当期純損失（ ）		721,058		38,090,332
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		489,263		2,580,238
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		39,199,415		41,447,736
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,086,551		12,766,014
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,086,551		12,766,014
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,531,647		6,771,109
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,531,647		6,771,109
分配金		74,788		77,969
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		41,447,736		82,874,766

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 5月13日から平成27年 5月11日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 平成26年 5月12日現在	第14期 平成27年 5月11日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 149,577,447口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 155,939,746口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2771円 (10,000口当たり純資産額) (12,771円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5315円 (10,000口当たり純資産額) (15,315円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 自 平成25年 5月11日 至 平成26年 5月12日	第14期 自 平成26年 5月13日 至 平成27年 5月11日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,018,176円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>58,963,864円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>23,028,297円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>84,010,337円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>149,577,447口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,616円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>5円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>74,788円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,018,176円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	58,963,864円	分配準備積立金額	D	23,028,297円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	84,010,337円	当ファンドの期末残存口数	F	149,577,447口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,616円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	74,788円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,241,251円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>30,355,906円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>66,354,606円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>21,285,582円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>121,237,345円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>155,939,746口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>7,774円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>5円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>77,969円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,241,251円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	30,355,906円	収益調整金額	C	66,354,606円	分配準備積立金額	D	21,285,582円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	121,237,345円	当ファンドの期末残存口数	F	155,939,746口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	7,774円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	77,969円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,018,176円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	58,963,864円																																																											
分配準備積立金額	D	23,028,297円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	84,010,337円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	149,577,447口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,616円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	74,788円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,241,251円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	30,355,906円																																																											
収益調整金額	C	66,354,606円																																																											
分配準備積立金額	D	21,285,582円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	121,237,345円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	155,939,746口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	7,774円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	77,969円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第13期 自 平成25年 5月11日 至 平成26年 5月12日</p>	<p style="text-align: center;">第14期 自 平成26年 5月13日 至 平成27年 5月11日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第13期 平成26年 5月12日現在</p>	<p style="text-align: center;">第14期 平成27年 5月11日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 平成25年 5月11日 至 平成26年 5月12日	第14期 自 平成26年 5月13日 至 平成27年 5月11日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第13期 自 平成25年 5月11日 至 平成26年 5月12日	第14期 自 平成26年 5月13日 至 平成27年 5月11日
期首元本額 139,332,270円	期首元本額 149,577,447円
期中追加設定元本額 41,250,065円	期中追加設定元本額 30,439,217円
期中一部解約元本額 31,004,888円	期中一部解約元本額 24,076,918円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 平成25年 5月11日 至 平成26年 5月12日	第14期 自 平成26年 5月13日 至 平成27年 5月11日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	395,953	35,680,196
合計	395,953	35,680,196

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 5月11日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 5月11日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド		120,063,162	
		国内債券マザーファンド		118,656,210	
	小計	銘柄数: 2		238,719,372	
		組入時価比率: 100.0%		100.0%	
合計				238,719,372	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成27年 5月11日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	33,682,072
国債証券	6,886,119,920
未収入金	31,642,800
未収利息	21,864,148
前払費用	396,759
流動資産合計	6,973,705,699
資産合計	6,973,705,699
負債の部	
流動負債	
未払解約金	40,126,701

流動負債合計	40,126,701
負債合計	40,126,701
純資産の部	
元本等	
元本	5,438,368,348
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,495,210,650
元本等合計	6,933,578,998
純資産合計	6,933,578,998
負債純資産合計	6,973,705,699

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2.費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 5月11日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2749円
(10,000口当たり純資産額)	(12,749円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p>自 平成26年 5月13日</p> <p>至 平成27年 5月11日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年 5月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 5月11日現在	
期首	平成26年 5月13日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,120,703,874円
同期中における追加設定元本額	721,223,710円
同期中における一部解約元本額	403,559,236円
期末元本額	5,438,368,348円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	565,753,041円
バランスセレクト50	671,150,787円
バランスセレクト70	262,824,381円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	28,174,417円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	49,788,045円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	17,001,656円
野村日本国債インデックスファンド(確定拠出年金向け)	3,740,066,814円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	93,070,994円
野村DC運用戦略ファンドM	10,538,213円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 5月11日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 5月11日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付(2年)第348回	70,000,000	70,116,900	
		国庫債券 利付(2年)第350回	40,000,000	40,073,200	
		国庫債券 利付(5年)第97回	30,000,000	30,134,100	
		国庫債券 利付(5年)第98回	10,000,000	10,033,600	
		国庫債券 利付(5年)第99回	60,000,000	60,325,200	
		国庫債券 利付(5年)第100回	50,000,000	50,203,000	
		国庫債券 利付(5年)第101回	40,000,000	40,256,800	
		国庫債券 利付(5年)第102回	70,000,000	70,336,700	
		国庫債券 利付(5年)第103回	40,000,000	40,222,000	
		国庫債券 利付(5年)第104回	50,000,000	50,185,000	
		国庫債券 利付(5年)第105回	50,000,000	50,205,000	
		国庫債券 利付(5年)第106回	40,000,000	40,188,400	
		国庫債券 利付(5年)第107回	40,000,000	40,208,400	
		国庫債券 利付(5年)第110回	20,000,000	20,168,200	
		国庫債券 利付(5年)第111回	40,000,000	40,450,400	
		国庫債券 利付(5年)第113回	50,000,000	50,449,500	
		国庫債券 利付(5年)第114回	20,000,000	20,187,800	
		国庫債券 利付(5年)第115回	60,000,000	60,361,800	
		国庫債券 利付(5年)第116回	60,000,000	60,367,200	
		国庫債券 利付(5年)第117回	30,000,000	30,184,500	
		国庫債券 利付(5年)第118回	50,000,000	50,307,000	
		国庫債券 利付(5年)第119回	40,000,000	40,081,600	
		国庫債券 利付(5年)第120回	20,000,000	20,117,200	
		国庫債券 利付(5年)第121回	30,000,000	30,045,600	
		国庫債券 利付(5年)第122回	100,000,000	100,091,000	
		国庫債券 利付(5年)第123回	40,000,000	40,019,200	
国庫債券 利付(40年)第1回	10,000,000	12,361,500			

国庫債券 利付(40年)第2回	10,000,000	11,850,900	
国庫債券 利付(40年)第3回	20,000,000	23,719,800	
国庫債券 利付(40年)第4回	15,000,000	17,800,650	
国庫債券 利付(40年)第5回	28,000,000	31,698,520	
国庫債券 利付(40年)第6回	20,000,000	22,064,600	
国庫債券 利付(40年)第7回	10,000,000	10,439,600	
国庫債券 利付(10年)第280回	42,000,000	42,883,260	
国庫債券 利付(10年)第281回	35,000,000	35,774,550	
国庫債券 利付(10年)第282回	45,000,000	46,040,400	
国庫債券 利付(10年)第283回	20,000,000	20,489,600	
国庫債券 利付(10年)第284回	75,000,000	77,052,750	
国庫債券 利付(10年)第285回	68,000,000	70,147,440	
国庫債券 利付(10年)第286回	30,000,000	31,136,100	
国庫債券 利付(10年)第287回	50,000,000	51,998,500	
国庫債券 利付(10年)第288回	65,000,000	67,603,250	
国庫債券 利付(10年)第289回	100,000,000	103,908,000	
国庫債券 利付(10年)第290回	50,000,000	51,996,000	
国庫債券 利付(10年)第291回	20,000,000	20,741,400	
国庫債券 利付(10年)第292回	45,000,000	47,181,600	
国庫債券 利付(10年)第293回	30,000,000	31,671,300	
国庫債券 利付(10年)第294回	40,000,000	42,104,000	
国庫債券 利付(10年)第295回	25,000,000	26,159,750	
国庫債券 利付(10年)第296回	65,000,000	68,225,950	
国庫債券 利付(10年)第297回	40,000,000	41,981,200	

国庫債券 利付(10年)第298回	20,000,000	20,918,400
国庫債券 利付(10年)第299回	45,000,000	47,180,700
国庫債券 利付(10年)第300回	35,000,000	36,965,250
国庫債券 利付(10年)第301回	45,000,000	47,672,100
国庫債券 利付(10年)第302回	40,000,000	42,211,600
国庫債券 利付(10年)第303回	45,000,000	47,619,900
国庫債券 利付(10年)第304回	30,000,000	31,616,100
国庫債券 利付(10年)第305回	70,000,000	73,935,400
国庫債券 利付(10年)第306回	45,000,000	47,847,600
国庫債券 利付(10年)第307回	30,000,000	31,753,500
国庫債券 利付(10年)第308回	30,000,000	31,836,000
国庫債券 利付(10年)第309回	40,000,000	42,041,600
国庫債券 利付(10年)第310回	30,000,000	31,429,800
国庫債券 利付(10年)第311回	20,000,000	20,740,200
国庫債券 利付(10年)第312回	70,000,000	74,229,400
国庫債券 利付(10年)第313回	60,000,000	64,095,600
国庫債券 利付(10年)第314回	30,000,000	31,699,200
国庫債券 利付(10年)第315回	50,000,000	53,223,500
国庫債券 利付(10年)第316回	10,000,000	10,584,200
国庫債券 利付(10年)第317回	30,000,000	31,804,200
国庫債券 利付(10年)第318回	40,000,000	42,153,600
国庫債券 利付(10年)第319回	30,000,000	31,853,400

回			
国庫債券 利付(10年)第320回	30,000,000	31,657,500	
国庫債券 利付(10年)第321回	30,000,000	31,675,500	
国庫債券 利付(10年)第322回	30,000,000	31,472,400	
国庫債券 利付(10年)第323回	20,000,000	20,987,800	
国庫債券 利付(10年)第324回	70,000,000	72,941,400	
国庫債券 利付(10年)第325回	70,000,000	72,912,000	
国庫債券 利付(10年)第326回	40,000,000	41,358,800	
国庫債券 利付(10年)第327回	40,000,000	41,657,200	
国庫債券 利付(10年)第328回	70,000,000	71,831,200	
国庫債券 利付(10年)第329回	70,000,000	72,912,700	
国庫債券 利付(10年)第330回	50,000,000	52,080,000	
国庫債券 利付(10年)第331回	30,000,000	30,758,700	
国庫債券 利付(10年)第332回	50,000,000	51,236,500	
国庫債券 利付(10年)第333回	20,000,000	20,473,200	
国庫債券 利付(10年)第334回	20,000,000	20,459,000	
国庫債券 利付(10年)第335回	50,000,000	50,656,500	
国庫債券 利付(10年)第336回	40,000,000	40,482,000	
国庫債券 利付(10年)第337回	10,000,000	9,930,400	
国庫債券 利付(10年)第338回	10,000,000	10,009,400	
国庫債券 利付(30年)第3回	10,000,000	12,125,000	
国庫債券 利付(30年)第5回	10,000,000	11,979,400	
国庫債券 利付(30年)第6回	10,000,000	12,272,300	

国庫債券	利付（30年）第7回	15,000,000	18,179,700
国庫債券	利付（30年）第8回	20,000,000	22,605,400
国庫債券	利付（30年）第9回	20,000,000	21,309,200
国庫債券	利付（30年）第10回	10,000,000	10,143,700
国庫債券	利付（30年）第11回	10,000,000	11,090,000
国庫債券	利付（30年）第12回	10,000,000	11,733,300
国庫債券	利付（30年）第13回	10,000,000	11,550,500
国庫債券	利付（30年）第14回	30,000,000	36,632,700
国庫債券	利付（30年）第15回	10,000,000	12,386,100
国庫債券	利付（30年）第16回	10,000,000	12,372,300
国庫債券	利付（30年）第17回	10,000,000	12,194,900
国庫債券	利付（30年）第18回	20,000,000	24,008,200
国庫債券	利付（30年）第19回	10,000,000	11,995,300
国庫債券	利付（30年）第20回	10,000,000	12,338,700
国庫債券	利付（30年）第21回	10,000,000	11,965,500
国庫債券	利付（30年）第22回	10,000,000	12,332,700
国庫債券	利付（30年）第23回	10,000,000	12,334,500
国庫債券	利付（30年）第24回	21,000,000	25,927,230
国庫債券	利付（30年）第25回	20,000,000	23,938,800
国庫債券	利付（30年）第26回	40,000,000	48,604,400
国庫債券	利付（30年）第27回	20,000,000	24,691,800
国庫債券	利付（30年）第28回	30,000,000	37,093,800
国庫債券	利付（30年）第29回	20,000,000	24,356,000
国庫債券	利付（30年）第30回	30,000,000	35,985,900
国庫債券	利付（30年）第31回	20,000,000	23,613,600
国庫債券	利付（30年）第32回	30,000,000	36,075,300
国庫債券	利付（30年）第33回	40,000,000	45,600,400
国庫債券	利付（30年）第34回	30,000,000	35,499,000
国庫債券	利付（30年）第35回	32,000,000	36,504,640
国庫債券	利付（30年）第36回	30,000,000	34,213,800
国庫債券	利付（30年）第37回	30,000,000	33,530,700
国庫債券	利付（30年）第38回	20,000,000	21,888,000
国庫債券	利付（30年）第39回	20,000,000	22,332,000
国庫債券	利付（30年）第40回	20,000,000	21,867,800
国庫債券	利付（30年）第41回	20,000,000	21,378,200
国庫債券	利付（30年）第42回	20,000,000	21,364,600

国庫債券	利付（30年）第43回	10,000,000	10,664,400	
国庫債券	利付（30年）第44回	20,000,000	21,314,800	
国庫債券	利付（30年）第45回	10,000,000	10,156,100	
国庫債券	利付（30年）第46回	10,000,000	10,146,400	
国庫債券	利付（20年）第33回	20,000,000	21,030,600	
国庫債券	利付（20年）第37回	30,000,000	32,191,200	
国庫債券	利付（20年）第40回	70,000,000	75,352,200	
国庫債券	利付（20年）第41回	30,000,000	31,696,500	
国庫債券	利付（20年）第42回	10,000,000	10,986,700	
国庫債券	利付（20年）第43回	10,000,000	11,233,900	
国庫債券	利付（20年）第44回	10,000,000	11,172,300	
国庫債券	利付（20年）第45回	10,000,000	11,121,300	
国庫債券	利付（20年）第46回	5,000,000	5,535,150	
国庫債券	利付（20年）第47回	15,000,000	16,683,450	
国庫債券	利付（20年）第49回	60,000,000	66,929,400	
国庫債券	利付（20年）第52回	25,000,000	28,088,250	
国庫債券	利付（20年）第53回	10,000,000	11,275,400	
国庫債券	利付（20年）第54回	10,000,000	11,337,100	
国庫債券	利付（20年）第55回	10,000,000	11,243,700	
国庫債券	利付（20年）第56回	10,000,000	11,260,800	
国庫債券	利付（20年）第57回	10,000,000	11,190,700	
国庫債券	利付（20年）第58回	10,000,000	11,216,100	
国庫債券	利付（20年）第59回	10,000,000	11,090,400	
国庫債券	利付（20年）第60回	10,000,000	10,866,400	
国庫債券	利付（20年）第61回	10,000,000	10,573,400	
国庫債券	利付（20年）第62回	10,000,000	10,416,100	
国庫債券	利付（20年）第63回	10,000,000	11,217,800	
国庫債券	利付（20年）第64回	10,000,000	11,318,100	
国庫債券	利付（20年）第65回	10,000,000	11,351,700	
国庫債券	利付（20年）第66回	20,000,000	22,535,400	
国庫債券	利付（20年）第67回	10,000,000	11,369,800	
国庫債券	利付（20年）第68回	10,000,000	11,633,300	
国庫債券	利付（20年）第69回	30,000,000	34,641,300	
国庫債券	利付（20年）第70回	10,000,000	11,834,800	
国庫債券	利付（20年）第71回	10,000,000	11,657,900	
国庫債券	利付（20年）第72回	20,000,000	23,212,800	

国庫債券	利付(20年)第73回	30,000,000	34,583,700
国庫債券	利付(20年)第74回	10,000,000	11,620,800
国庫債券	利付(20年)第75回	40,000,000	46,599,600
国庫債券	利付(20年)第76回	17,000,000	19,472,310
国庫債券	利付(20年)第77回	15,000,000	17,332,200
国庫債券	利付(20年)第78回	10,000,000	11,473,400
国庫債券	利付(20年)第79回	10,000,000	11,576,300
国庫債券	利付(20年)第80回	10,000,000	11,673,600
国庫債券	利付(20年)第81回	10,000,000	11,591,000
国庫債券	利付(20年)第82回	15,000,000	17,544,450
国庫債券	利付(20年)第83回	15,000,000	17,567,400
国庫債券	利付(20年)第84回	10,000,000	11,610,100
国庫債券	利付(20年)第85回	13,000,000	15,243,020
国庫債券	利付(20年)第86回	10,000,000	11,932,600
国庫債券	利付(20年)第87回	30,000,000	35,487,000
国庫債券	利付(20年)第88回	20,000,000	23,912,800
国庫債券	利付(20年)第89回	20,000,000	23,701,400
国庫債券	利付(20年)第90回	20,000,000	23,742,800
国庫債券	利付(20年)第91回	10,000,000	11,979,300
国庫債券	利付(20年)第92回	30,000,000	35,323,200
国庫債券	利付(20年)第93回	20,000,000	23,343,600
国庫債券	利付(20年)第94回	20,000,000	23,580,400
国庫債券	利付(20年)第95回	10,000,000	12,033,800
国庫債券	利付(20年)第96回	15,000,000	17,698,800
国庫債券	利付(20年)第97回	10,000,000	11,929,700
国庫債券	利付(20年)第99回	20,000,000	23,640,400
国庫債券	利付(20年)第100回	20,000,000	23,903,600
国庫債券	利付(20年)第101回	20,000,000	24,397,200
国庫債券	利付(20年)第102回	20,000,000	24,418,000
国庫債券	利付(20年)第103回	15,000,000	18,130,950
国庫債券	利付(20年)第104回	10,000,000	11,836,700
国庫債券	利付(20年)第105回	20,000,000	23,680,200

国庫債券 利付(20年)第106回	10,000,000	11,963,600	
国庫債券 利付(20年)第107回	20,000,000	23,699,000	
国庫債券 利付(20年)第108回	20,000,000	23,182,800	
国庫債券 利付(20年)第109回	10,000,000	11,595,800	
国庫債券 利付(20年)第110回	20,000,000	23,715,400	
国庫債券 利付(20年)第111回	10,000,000	11,994,800	
国庫債券 利付(20年)第112回	35,000,000	41,503,000	
国庫債券 利付(20年)第113回	40,000,000	47,428,800	
国庫債券 利付(20年)第114回	30,000,000	35,588,700	
国庫債券 利付(20年)第115回	10,000,000	11,995,500	
国庫債券 利付(20年)第116回	10,000,000	11,993,800	
国庫債券 利付(20年)第118回	10,000,000	11,711,700	
国庫債券 利付(20年)第119回	10,000,000	11,424,500	
国庫債券 利付(20年)第120回	25,000,000	27,845,250	
国庫債券 利付(20年)第122回	20,000,000	22,844,400	
国庫債券 利付(20年)第123回	10,000,000	11,844,600	
国庫債券 利付(20年)第124回	20,000,000	23,394,400	
国庫債券 利付(20年)第125回	10,000,000	11,994,800	
国庫債券 利付(20年)第126回	10,000,000	11,696,300	
国庫債券 利付(20年)第127回	20,000,000	23,094,800	
国庫債券 利付(20年)第128回	20,000,000	23,072,600	
国庫債券 利付(20年)第129回	20,000,000	22,772,000	

回			
国庫債券 利付(20年)第130回	20,000,000	22,744,600	
国庫債券 利付(20年)第131回	15,000,000	16,830,750	
国庫債券 利付(20年)第132回	10,000,000	11,204,200	
国庫債券 利付(20年)第133回	20,000,000	22,715,200	
国庫債券 利付(20年)第134回	10,000,000	11,341,800	
国庫債券 利付(20年)第135回	15,000,000	16,780,350	
国庫債券 利付(20年)第136回	15,000,000	16,548,450	
国庫債券 利付(20年)第137回	10,000,000	11,169,200	
国庫債券 利付(20年)第138回	10,000,000	10,857,100	
国庫債券 利付(20年)第139回	10,000,000	11,013,000	
国庫債券 利付(20年)第140回	30,000,000	33,451,800	
国庫債券 利付(20年)第141回	30,000,000	33,393,600	
国庫債券 利付(20年)第142回	20,000,000	22,581,000	
国庫債券 利付(20年)第143回	10,000,000	10,950,300	
国庫債券 利付(20年)第144回	10,000,000	10,790,000	
国庫債券 利付(20年)第145回	20,000,000	22,180,000	
国庫債券 利付(20年)第146回	30,000,000	33,205,200	
国庫債券 利付(20年)第147回	40,000,000	43,525,600	
国庫債券 利付(20年)第148回	10,000,000	10,691,300	
国庫債券 利付(20年)第149回	20,000,000	21,330,200	
国庫債券 利付(20年)第150回	20,000,000	20,940,600	

		国庫債券 利付（20年）第151回	10,000,000	10,088,000	
		国庫債券 利付（20年）第152回	10,000,000	10,056,400	
	小計	銘柄数：244 組入時価比率：99.3%	6,366,000,000	6,886,119,920	100.0%
	合計			6,886,119,920	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 5月11日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	13,052,457,257
株式	254,864,000,400
派生商品評価勘定	56,745,238
未収入金	2,683,128,100
未収配当金	2,120,714,044
未収利息	5,937
その他未収収益	1,172,235
差入委託証拠金	127,510,000
流動資産合計	272,905,733,211
資産合計	272,905,733,211
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	10,268,328
未払解約金	3,447,064,001
未払利息	88,474
有価証券貸借取引受入金	9,533,010,490
流動負債合計	12,990,431,293
負債合計	12,990,431,293
純資産の部	
元本等	
元本	178,095,641,491
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	81,819,660,427
元本等合計	259,915,301,918
純資産合計	259,915,301,918
負債純資産合計	272,905,733,211

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成27年 5月11日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,459円
(10,000口当たり純資産額)	(14,594円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	9,185,811,500円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成26年 5月13日 至 平成27年 5月11日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年 5月11日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 5月11日現在

期首	平成26年 5月13日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	168,203,176,561円
同期中における追加設定元本額	58,478,003,257円
同期中における一部解約元本額	48,585,538,327円
期末元本額	178,095,641,491円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	181,070,788円
バランスセレクト50	442,292,000円
バランスセレクト70	519,534,307円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,272,881,892円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	5,406,462,749円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	9,394,605,116円
野村資産設計ファンド2015	128,702,523円
野村資産設計ファンド2020	122,530,586円
野村資産設計ファンド2025	130,655,276円
野村資産設計ファンド2030	128,207,632円
野村資産設計ファンド2035	98,808,133円

野村資産設計ファンド2040	329,530,450円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	46,053,797,011円
のむらップ・ファンド(保守型)	902,669,095円
のむらップ・ファンド(普通型)	2,295,990,053円
のむらップ・ファンド(積極型)	968,136,061円
野村資産設計ファンド2045	24,414,708円
野村インデックスファンド・TOPIX	689,558,248円
マイ・ロード	2,244,075,986円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	200,352,312円
野村日本株インデックス(野村SMA・EW向け)	59,413,822円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,897,472,830円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	802,624,586円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	5,454,003,573円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,331,506,731円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	14,405,508円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	48,464,922円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	23,231,238円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	7,648,110,498円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	555,993,996円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	3,592,963,705円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,283,187,182円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,325,263,630円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	548,647,068円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	82,873,603円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	422,470,764円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	6,703,267,448円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	945,563,311円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	792,121,195円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	731,829円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	9,023,419円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	32,892,750円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	33,612,786円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	82,268,852円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	3,430,866,620円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	10,779,370,492円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	15,300,371,785円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	29,731,335,978円
マイバランスDC30	1,774,000,004円
マイバランスDC50	2,310,149,750円
マイバランスDC70	2,115,390,977円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	6,427,011,398円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	2,754,315円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 5月11日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	52,000	290.00	15,080,000	貸付有価証券 19,000株(19,000株)
		日本水産	150,000	369.00	55,350,000	
		マルハニチロ	24,900	1,773.00	44,147,700	貸付有価証券 1,400株
		サカタのタネ	19,600	2,127.00	41,689,200	貸付有価証券 600株(600株)
		ホクト	13,500	2,200.00	29,700,000	
		住石ホールディングス	33,900	122.00	4,135,800	貸付有価証券 14,200株(12,600株)
		日鉄鉱業	34,000	481.00	16,354,000	
		三井松島産業	80,000	130.00	10,400,000	貸付有価証券 7,000株
		国際石油開発帝石	643,000	1,482.00	952,926,000	
		日本海洋掘削	3,700	3,985.00	14,744,500	貸付有価証券 1,600株(300株)
		石油資源開発	17,400	4,525.00	78,735,000	
		K&Oエナジーグループ	8,200	1,532.00	12,562,400	
		ショーボンドホールディングス	11,800	5,280.00	62,304,000	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
		ミライト・ホールディングス	37,500	1,309.00	49,087,500	
		タマホーム	9,100	601.00	5,469,100	貸付有価証券 4,000株(1,300株)
		サンヨーホームズ	1,700	627.00	1,065,900	貸付有価証券 500株
		ダイセキ環境ソリューション	1,400	1,866.00	2,612,400	貸付有価証券 100株
		安藤・間	81,400	668.00	54,375,200	
東急建設	43,300	715.00	30,959,500	貸付有価証券 500株		
コムシスホールディングス	54,300	1,709.00	92,798,700			
ミサワホーム	14,400	1,085.00	15,624,000			

高松コンストラクション グループ	9,200	2,736.00	25,171,200	
東建コーポレーション	4,600	6,270.00	28,842,000	
ヤマウラ	5,700	435.00	2,479,500	
大成建設	634,000	682.00	432,388,000	貸付有価証券 15,000株（15,000株）
大林組	366,000	797.00	291,702,000	
清水建設	373,000	838.00	312,574,000	
飛島建設	82,100	236.00	19,375,600	貸付有価証券 36,500株
長谷工コーポレーション	152,600	1,195.00	182,357,000	
松井建設	13,000	668.00	8,684,000	
銭高組	17,000	393.00	6,681,000	貸付有価証券 2,000株
鹿島建設	536,000	551.00	295,336,000	
不動テトラ	92,300	226.00	20,859,800	貸付有価証券 41,000株
大末建設	4,700	820.00	3,854,000	貸付有価証券 300株（200株）
鉄建建設	74,000	400.00	29,600,000	貸付有価証券 33,000株
日鉄住金テックスエンジ	23,000	655.00	15,065,000	
西松建設	132,000	440.00	58,080,000	
三井住友建設	495,200	166.00	82,203,200	貸付有価証券 148,800株（134,100 株）
大豊建設	33,000	598.00	19,734,000	貸付有価証券 14,000株
前田建設工業	81,000	867.00	70,227,000	貸付有価証券 9,000株（7,000株）
佐田建設	42,000	139.00	5,838,000	貸付有価証券 3,000株
ナカノフドー建設	9,300	439.00	4,082,700	
奥村組	116,000	589.00	68,324,000	
大和小田急建設	6,600	1,061.00	7,002,600	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
東鉄工業	14,700	2,631.00	38,675,700	
イチケン	13,000	307.00	3,991,000	貸付有価証券 2,000株
浅沼組	39,000	161.00	6,279,000	貸付有価証券

				16,000株(16,000株)
戸田建設	153,000	491.00	75,123,000	
熊谷組	153,000	372.00	56,916,000	
青木あすなろ建設	8,000	883.00	7,064,000	
北野建設	25,000	347.00	8,675,000	
植木組	15,000	262.00	3,930,000	
三井ホーム	16,000	516.00	8,256,000	
矢作建設工業	15,100	809.00	12,215,900	
ピーエス三菱	12,800	425.00	5,440,000	貸付有価証券 5,000株(1,100株)
日本ハウスホールディングス	20,200	567.00	11,453,400	貸付有価証券 3,900株
大東建託	45,600	13,530.00	616,968,000	
新日本建設	14,500	454.00	6,583,000	
N I P P O	28,000	1,982.00	55,496,000	
東亜道路工業	23,000	428.00	9,844,000	
前田道路	38,000	1,989.00	75,582,000	
日本道路	36,000	664.00	23,904,000	貸付有価証券 7,000株
東亜建設工業	91,000	210.00	19,110,000	
若築建設	70,000	181.00	12,670,000	貸付有価証券 31,000株
東洋建設	36,600	456.00	16,689,600	
五洋建設	135,400	447.00	60,523,800	貸付有価証券 60,300株
大林道路	14,000	735.00	10,290,000	
世紀東急工業	17,800	540.00	9,612,000	
福田組	18,000	770.00	13,860,000	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
住友林業	90,000	1,426.00	128,340,000	
日本基礎技術	14,600	449.00	6,555,400	貸付有価証券 5,900株(4,400株)
日成ビルド工業	34,000	291.00	9,894,000	貸付有価証券 14,000株
ヤマダ・エスバイエルホーム	55,000	107.00	5,885,000	貸付有価証券 23,000株
巴コーポレーション	15,200	430.00	6,536,000	貸付有価証券 6,300株
パナホーム	46,000	891.00	40,986,000	

大和ハウス工業	357,400	2,680.50	958,010,700	
ライト工業	19,600	953.00	18,678,800	
積水ハウス	379,700	1,897.50	720,480,750	
日特建設	16,300	524.00	8,541,200	貸付有価証券 7,300株(3,800株)
北陸電気工事	6,000	896.00	5,376,000	
ユアテック	19,000	861.00	16,359,000	
西部電気工業	10,000	456.00	4,560,000	
四電工	10,000	453.00	4,530,000	
中電工	17,600	2,341.00	41,201,600	
関電工	56,000	759.00	42,504,000	
きんでん	81,000	1,693.00	137,133,000	
東京エネシス	14,000	1,154.00	16,156,000	
トーエネック	17,000	608.00	10,336,000	
住友電設	9,600	1,427.00	13,699,200	
日本電設工業	19,900	2,090.00	41,591,000	
協和エクシオ	51,800	1,424.00	73,763,200	
新日本空調	10,300	1,023.00	10,536,900	貸付有価証券 800株
N D S	20,000	301.00	6,020,000	
九電工	22,000	1,705.00	37,510,000	
三機工業	24,800	982.00	24,353,600	
日揮	123,000	2,514.00	309,222,000	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
中外炉工業	37,000	287.00	10,619,000	貸付有価証券 13,000株(13,000株)
ヤマト	11,000	415.00	4,565,000	
太平電業	17,000	1,114.00	18,938,000	
高砂熱学工業	33,600	1,507.00	50,635,200	
三晃金属工業	12,000	252.00	3,024,000	
朝日工業社	14,000	441.00	6,174,000	
明星工業	20,100	604.00	12,140,400	
大気社	17,400	3,250.00	56,550,000	
ダイダン	16,000	838.00	13,408,000	
日比谷総合設備	15,700	1,624.00	25,496,800	
東芝プラントシステム	19,800	1,600.00	31,680,000	
O S J Bホールディング	16,600	250.00	4,150,000	貸付有価証券

ス				7,300株
東洋エンジニアリング	59,000	342.00	20,178,000	貸付有価証券 25,000株(1,000株)
千代田化工建設	88,000	1,117.00	98,296,000	
新興プランテック	25,100	971.00	24,372,100	
日本製粉	75,000	598.00	44,850,000	
日清製粉グループ本社	133,800	1,393.00	186,383,400	
日東富士製粉	10,000	329.00	3,290,000	
昭和産業	50,000	492.00	24,600,000	
鳥越製粉	9,700	713.00	6,916,100	貸付有価証券 200株
中部飼料	11,700	781.00	9,137,700	
フィード・ワンホール ディングス	73,400	120.00	8,808,000	
東洋精糖	18,000	102.00	1,836,000	
日本甜菜製糖	62,000	198.00	12,276,000	
三井製糖	48,000	437.00	20,976,000	
塩水港精糖	13,000	261.00	3,393,000	
森永製菓	110,000	402.00	44,220,000	
中村屋	28,000	490.00	13,720,000	
江崎グリコ	28,200	5,140.00	144,948,000	
名糖産業	5,400	1,225.00	6,615,000	
不二家	70,000	193.00	13,510,000	
山崎製パン	89,000	2,034.00	181,026,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
第一屋製パン	16,000	123.00	1,968,000	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
モロゾフ	19,000	381.00	7,239,000	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
亀田製菓	6,800	4,810.00	32,708,000	
寿スピリッツ	2,900	2,522.00	7,313,800	貸付有価証券 1,000株
カルビー	45,200	4,715.00	213,118,000	
森永乳業	109,000	437.00	47,633,000	
六甲バター	5,400	1,280.00	6,912,000	貸付有価証券 700株(700株)
ヤクルト本社	65,400	7,490.00	489,846,000	
明治ホールディングス	36,100	13,600.00	490,960,000	
雪印メグミルク	28,700	1,433.00	41,127,100	

プリマハム	68,000	376.00	25,568,000	
日本ハム	90,000	2,620.00	235,800,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
伊藤ハム	67,000	650.00	43,550,000	貸付有価証券 27,000株（27,000株）
林兼産業	39,000	105.00	4,095,000	貸付有価証券 16,000株（16,000株）
丸大食品	63,000	431.00	27,153,000	
米久	3,900	1,829.00	7,133,100	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
S Foods	7,600	2,175.00	16,530,000	貸付有価証券 3,300株（3,300株）
サッポロホールディングス	200,000	464.00	92,800,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
アサヒグループホールディングス	245,300	3,926.00	963,047,800	
麒麟ホールディングス	494,600	1,685.00	833,401,000	
宝ホールディングス	95,700	915.00	87,565,500	
オエノンホールディングス	31,000	222.00	6,882,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
養命酒製造	8,000	990.00	7,920,000	
コカ・コーラウエスト	41,300	2,024.00	83,591,200	
コカ・コーライースト ジャパン	37,100	2,224.00	82,510,400	貸付有価証券 5,500株（5,500株）
サントリー食品インター ナショナル	73,200	5,120.00	374,784,000	
ダイトードリンク	6,200	4,995.00	30,969,000	
伊藤園	36,200	2,486.00	89,993,200	貸付有価証券 16,100株（1,600株）
キーコーヒー	10,700	1,825.00	19,527,500	
ユニカフェ	3,300	897.00	2,960,100	
ジャパンフーズ	1,600	1,116.00	1,785,600	貸付有価証券 700株
日清オイリオグループ	59,000	448.00	26,432,000	
不二製油	32,600	1,871.00	60,994,600	
かどや製油	1,200	2,665.00	3,198,000	貸付有価証券 400株
J - オイルミルズ	51,000	412.00	21,012,000	
キッコーマン	100,000	3,355.00	335,500,000	
味の素	281,000	2,608.00	732,848,000	

キューピー	62,100	2,857.00	177,419,700	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
ハウス食品グループ本社	45,200	2,422.00	109,474,400	
カゴメ	47,200	1,871.00	88,311,200	貸付有価証券 21,000株(11,600株)
焼津水産化学工業	5,700	1,010.00	5,757,000	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
アリアケジャパン	11,100	3,850.00	42,735,000	
エバラ食品工業	2,000	2,050.00	4,100,000	貸付有価証券 900株
ニチレイ	130,000	645.00	83,850,000	
東洋水産	63,800	4,210.00	268,598,000	貸付有価証券 5,000株
イトアンド	1,300	1,855.00	2,411,500	貸付有価証券 600株
日清食品ホールディングス	51,600	5,830.00	300,828,000	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
永谷園	12,000	1,102.00	13,224,000	
一正蒲鉾	4,200	1,041.00	4,372,200	貸付有価証券 800株
フジッコ	12,000	1,943.00	23,316,000	
ロック・フィールド	6,300	2,472.00	15,573,600	貸付有価証券 200株(200株)
日本たばこ産業	676,500	4,268.00	2,887,302,000	貸付有価証券 11,100株(11,100株)
ケンコーマヨネーズ	4,000	1,595.00	6,380,000	
わらべや日洋	7,200	2,799.00	20,152,800	貸付有価証券 3,100株(3,100株)
なとり	5,600	1,482.00	8,299,200	貸付有価証券 2,400株(1,800株)
ユーグレナ	40,800	1,835.00	74,868,000	貸付有価証券 18,100株(11,700株)
ミヨシ油脂	42,000	143.00	6,006,000	
理研ビタミン	3,600	4,110.00	14,796,000	貸付有価証券 100株
片倉工業	14,300	1,298.00	18,561,400	貸付有価証券 1,000株
ゲンゼ	92,000	334.00	30,728,000	
東洋紡	452,000	188.00	84,976,000	
ユニチカ	332,000	57.00	18,924,000	
富士紡ホールディングス	55,000	306.00	16,830,000	

日清紡ホールディングス	73,000	1,249.00	91,177,000	
倉敷紡績	117,000	237.00	27,729,000	
シキボウ	66,000	126.00	8,316,000	
日本毛織	36,000	898.00	32,328,000	貸付有価証券 15,000株
大東紡織	17,000	74.00	1,258,000	
トーア紡コーポレーショ ン	51,000	74.00	3,774,000	
ダイドーリミテッド	12,800	520.00	6,656,000	貸付有価証券 5,300株
帝国繊維	11,900	1,704.00	20,277,600	貸付有価証券 5,300株（5,200株）
帝人	466,000	436.00	203,176,000	
東レ	883,000	1,026.00	905,958,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
サカイオーベックス	30,000	199.00	5,970,000	
住江織物	29,000	314.00	9,106,000	
日本フェルト	6,000	520.00	3,120,000	
イチカワ	8,000	299.00	2,392,000	
日本バイリーン	16,000	603.00	9,648,000	
日東製網	13,000	163.00	2,119,000	貸付有価証券 2,000株
芦森工業	25,000	162.00	4,050,000	貸付有価証券 3,000株
アツギ	95,000	122.00	11,590,000	
ダイニック	22,000	185.00	4,070,000	
セーレン	28,400	1,271.00	36,096,400	
東海染工	16,000	129.00	2,064,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
小松精練	19,000	579.00	11,001,000	貸付有価証券 2,600株
ワコールホールディング ス	68,000	1,410.00	95,880,000	
ホギメディカル	7,200	5,930.00	42,696,000	貸付有価証券 100株（100株）
レナウン	27,400	200.00	5,480,000	貸付有価証券 12,200株（7,000株）
クラウディア	2,900	627.00	1,818,300	貸付有価証券 1,100株
T S Iホールディングス	50,900	859.00	43,723,100	貸付有価証券

				6,400株(6,400株)
三陽商会	60,000	305.00	18,300,000	貸付有価証券 18,000株(13,000株)
ナイガイ	42,000	63.00	2,646,000	貸付有価証券 12,000株
オンワードホールディングス	82,000	812.00	66,584,000	
ルック	19,000	232.00	4,408,000	貸付有価証券 2,000株
キムラタン	508,000	9.00	4,572,000	貸付有価証券 112,000株(49,000株)
ゴールドウイン	26,000	835.00	21,710,000	
デザート	26,000	1,570.00	40,820,000	
キング	5,700	429.00	2,445,300	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
ヤマトインターナショナル	7,400	421.00	3,115,400	貸付有価証券 2,900株(100株)
特種東海製紙	66,000	276.00	18,216,000	貸付有価証券 9,000株(9,000株)
王子ホールディングス	468,000	539.00	252,252,000	貸付有価証券 12,000株(12,000株)
日本製紙	55,000	2,092.00	115,060,000	貸付有価証券 24,400株
三菱製紙	174,000	91.00	15,834,000	貸付有価証券 76,000株(76,000株)
北越紀州製紙	70,800	654.00	46,303,200	貸付有価証券 3,100株(3,100株)
中越パルプ工業	43,000	255.00	10,965,000	貸付有価証券 19,000株(15,000株)
巴川製紙所	18,000	249.00	4,482,000	貸付有価証券 8,000株(6,000株)
大王製紙	51,000	1,292.00	65,892,000	
レンゴー	101,000	535.00	54,035,000	
トーモク	36,000	285.00	10,260,000	
ザ・パック	8,100	2,558.00	20,719,800	貸付有価証券 3,400株(3,400株)
クラレ	194,200	1,628.00	316,157,600	貸付有価証券 3,500株(2,500株)
旭化成	712,000	1,143.00	813,816,000	貸付有価証券 16,000株(16,000株)
共和レザー	7,500	844.00	6,330,000	

コープケミカル	17,000	93.00	1,581,000	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
昭和電工	760,000	158.00	120,080,000	貸付有価証券 28,000株(28,000株)
住友化学	840,000	668.00	561,120,000	
日本化成	21,000	159.00	3,339,000	
住友精化	24,000	927.00	22,248,000	
日産化学工業	74,800	2,544.00	190,291,200	
ラサ工業	43,000	142.00	6,106,000	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
クレハ	80,000	553.00	44,240,000	貸付有価証券 35,000株(15,000株)
多木化学	7,000	724.00	5,068,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
テイカ	19,000	458.00	8,702,000	
石原産業	191,000	118.00	22,538,000	
片倉チッカリン	7,000	290.00	2,030,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
日本曹達	73,000	758.00	55,334,000	
東ソー	285,000	728.00	207,480,000	
トクヤマ	177,000	272.00	48,144,000	貸付有価証券 79,000株
セントラル硝子	116,000	556.00	64,496,000	
東亜合成	143,000	551.00	78,793,000	
ダイソー	45,000	433.00	19,485,000	
関東電化工業	27,000	781.00	21,087,000	貸付有価証券 12,000株(11,000株)
電気化学工業	236,000	491.00	115,876,000	
信越化学工業	204,600	7,459.00	1,526,111,400	貸付有価証券 800株(800株)
日本カーバイド工業	39,000	233.00	9,087,000	貸付有価証券 17,000株
堺化学工業	46,000	400.00	18,400,000	
エア・ウォーター	101,000	2,103.00	212,403,000	
大陽日酸	146,500	1,429.00	209,348,500	貸付有価証券 29,200株(11,000株)
日本化学工業	42,000	272.00	11,424,000	
日本パーライジング	53,800	1,395.00	75,051,000	
高压ガス工業	17,000	636.00	10,812,000	

チタン工業	13,000	233.00	3,029,000	貸付有価証券 5,000株
四国化成工業	16,000	1,082.00	17,312,000	
戸田工業	23,000	427.00	9,821,000	貸付有価証券 10,000株
ステラ ケミファ	5,800	1,348.00	7,818,400	貸付有価証券 200株（200株）
保土谷化学工業	34,000	205.00	6,970,000	貸付有価証券 1,000株
日本触媒	90,000	1,614.00	145,260,000	貸付有価証券 1,000株
大日精化工業	47,000	640.00	30,080,000	
カネカ	154,000	851.00	131,054,000	
三菱瓦斯化学	196,000	702.00	137,592,000	
三井化学	519,000	395.00	205,005,000	
J S R	112,700	2,036.00	229,457,200	
東京応化工業	23,600	3,675.00	86,730,000	
大阪有機化学工業	8,100	533.00	4,317,300	
三菱ケミカルホールディングス	713,300	750.80	535,545,640	
日本合成化学工業	27,000	945.00	25,515,000	
ダイセル	160,500	1,475.00	236,737,500	
住友ベークライト	107,000	537.00	57,459,000	
積水化学工業	264,000	1,621.00	427,944,000	
日本ゼオン	98,000	1,116.00	109,368,000	
アイカ工業	34,300	2,697.00	92,507,100	
宇部興産	575,000	200.00	115,000,000	
積水樹脂	17,600	1,587.00	27,931,200	
タキロン	24,000	556.00	13,344,000	
旭有機材工業	40,000	272.00	10,880,000	
日立化成	56,400	2,325.00	131,130,000	
ニチバン	11,000	476.00	5,236,000	
リケンテクノス	18,400	462.00	8,500,800	
大倉工業	27,000	368.00	9,936,000	
積水化成成品工業	32,000	467.00	14,944,000	
群栄化学工業	30,000	340.00	10,200,000	貸付有価証券 13,000株
タイガースポリマー	5,600	818.00	4,580,800	

ミライアル	4,100	1,464.00	6,002,400	貸付有価証券 1,800株
ダイキアクシス	1,700	1,075.00	1,827,500	
ダイキョーニシカワ	3,700	3,615.00	13,375,500	
日本化薬	74,000	1,475.00	109,150,000	
カーリットホールディングス	9,100	639.00	5,814,900	
日本精化	9,400	1,019.00	9,578,600	貸付有価証券 3,900株(3,900株)
A D E K A	52,600	1,673.00	87,999,800	
日油	93,000	996.00	92,628,000	
新日本理化	18,000	223.00	4,014,000	貸付有価証券 8,000株
ハリマ化成グループ	9,700	478.00	4,636,600	
花王	306,800	5,621.00	1,724,522,800	
第一工業製薬	25,000	358.00	8,950,000	貸付有価証券 2,000株
三洋化成工業	36,000	875.00	31,500,000	
大日本塗料	65,000	161.00	10,465,000	
日本ペイントホールディングス	98,700	4,140.00	408,618,000	
関西ペイント	138,000	2,114.00	291,732,000	
神東塗料	8,000	221.00	1,768,000	
中国塗料	33,000	1,078.00	35,574,000	
日本特殊塗料	8,800	828.00	7,286,400	
藤倉化成	15,500	557.00	8,633,500	
太陽ホールディングス	9,300	4,740.00	44,082,000	
D I C	457,000	362.00	165,434,000	
サカタインクス	23,300	1,187.00	27,657,100	
東洋インキ S C ホールディングス	113,000	581.00	65,653,000	
T & K T O K A	3,800	2,350.00	8,930,000	
富士フイルムホールディングス	261,100	4,557.00	1,189,832,700	
資生堂	202,900	2,154.50	437,148,050	貸付有価証券 5,400株(5,100株)
ライオン	132,000	778.00	102,696,000	貸付有価証券 58,000株(56,000株)
高砂香料工業	37,000	553.00	20,461,000	

マンダム	11,400	4,390.00	50,046,000	
ミルボン	6,700	3,860.00	25,862,000	
ファンケル	26,500	1,561.00	41,366,500	貸付有価証券 11,800株(10,600株)
コーセー	18,400	7,410.00	136,344,000	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
コタ	3,900	1,394.00	5,436,600	
ドクターシーラボ	7,700	4,260.00	32,802,000	
シーボン	1,300	2,777.00	3,610,100	貸付有価証券 500株(500株)
ポーラ・オルビスホールディングス	13,600	6,250.00	85,000,000	貸付有価証券 5,900株(5,800株)
ノエビアホールディングス	7,200	2,507.00	18,050,400	
アジュバンコスメジャパン	2,100	864.00	1,814,400	貸付有価証券 700株(700株)
エステー	7,800	1,066.00	8,314,800	
アグロ カネショウ	3,100	871.00	2,700,100	
コニシ	8,900	2,237.00	19,909,300	
長谷川香料	14,400	1,793.00	25,819,200	
星光PMC	6,200	1,108.00	6,869,600	貸付有価証券 2,700株(100株)
小林製薬	18,700	8,020.00	149,974,000	
荒川化学工業	9,600	1,384.00	13,286,400	
メック	8,800	875.00	7,700,000	貸付有価証券 3,400株(3,400株)
日本高純度化学	3,200	2,482.00	7,942,400	
JCU	3,100	5,000.00	15,500,000	
新田ゼラチン	6,800	808.00	5,494,400	貸付有価証券 3,000株(2,000株)
アース製薬	8,200	4,365.00	35,793,000	
イハラケミカル工業	17,500	1,607.00	28,122,500	貸付有価証券 7,800株(7,800株)
北興化学工業	12,000	436.00	5,232,000	
大成ラミック	3,200	2,813.00	9,001,600	貸付有価証券 1,400株(1,100株)
クミアイ化学工業	23,500	1,019.00	23,946,500	
日本農薬	26,100	1,196.00	31,215,600	
アキレス	97,000	156.00	15,132,000	

有沢製作所	19,200	1,030.00	19,776,000	
日東電工	88,200	8,315.00	733,383,000	
レック	3,900	1,463.00	5,705,700	
きもと	20,400	296.00	6,038,400	
藤森工業	9,800	3,715.00	36,407,000	
前澤化成工業	8,000	1,217.00	9,736,000	
J S P	8,500	2,109.00	17,926,500	
エフピコ	10,100	4,320.00	43,632,000	貸付有価証券 2,700株
天馬	8,800	1,957.00	17,221,600	
信越ポリマー	22,400	588.00	13,171,200	
東リ	29,000	307.00	8,903,000	
ニフコ	25,500	4,455.00	113,602,500	貸付有価証券 11,300株
日本バルカー工業	47,000	312.00	14,664,000	
ユニ・チャーム	231,000	2,722.00	628,782,000	
協和発酵キリン	136,000	1,722.00	234,192,000	
武田薬品工業	427,500	6,207.00	2,653,492,500	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
アステラス製薬	1,299,400	1,813.00	2,355,812,200	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
大日本住友製薬	80,700	1,372.00	110,720,400	貸付有価証券 35,900株
塩野義製薬	178,100	4,190.00	746,239,000	
田辺三菱製薬	132,900	2,041.00	271,248,900	
わかもと製薬	13,000	294.00	3,822,000	
あすか製薬	13,400	1,225.00	16,415,000	
日本新薬	26,000	3,975.00	103,350,000	
ビオフェルミン製薬	1,800	2,859.00	5,146,200	
中外製薬	113,600	3,750.00	426,000,000	貸付有価証券 800株（800株）
科研製薬	39,000	4,170.00	162,630,000	
エーザイ	150,500	8,001.00	1,204,150,500	貸付有価証券 300株（300株）
ロート製薬	51,900	1,770.00	91,863,000	貸付有価証券 1,700株
小野薬品工業	51,800	12,990.00	672,882,000	
久光製薬	32,200	5,080.00	163,576,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）

有機合成薬品工業	7,000	274.00	1,918,000	
持田製薬	7,900	8,140.00	64,306,000	
参天製薬	209,700	1,572.00	329,648,400	
扶桑薬品工業	38,000	296.00	11,248,000	
日本ケミファ	14,000	602.00	8,428,000	
ツムラ	35,900	2,881.00	103,427,900	貸付有価証券 16,000株
日医工	26,700	2,573.00	68,699,100	
キッセイ薬品工業	21,200	3,615.00	76,638,000	
生化学工業	21,800	2,024.00	44,123,200	貸付有価証券 1,400株
栄研化学	9,600	2,357.00	22,627,200	
日水製薬	4,600	1,404.00	6,458,400	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
鳥居薬品	7,800	3,230.00	25,194,000	
JCRファーマ	8,800	2,922.00	25,713,600	貸付有価証券 2,800株（2,600株）
東和薬品	5,800	6,300.00	36,540,000	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
富士製薬工業	3,200	2,212.00	7,078,400	貸付有価証券 1,400株
沢井製薬	18,100	6,780.00	122,718,000	
ゼリア新薬工業	23,400	1,868.00	43,711,200	
第一三共	383,700	2,081.50	798,671,550	貸付有価証券 170,400株
キョーリン製薬ホールディングス	30,400	2,815.00	85,576,000	
大幸薬品	5,100	1,883.00	9,603,300	
ダイト	5,100	2,375.00	12,112,500	
大塚ホールディングス	226,400	3,807.50	862,018,000	
大正製薬ホールディングス	27,400	8,490.00	232,626,000	貸付有価証券 2,100株
日本コークス工業	102,300	118.00	12,071,400	
昭和シェル石油	102,000	1,180.00	120,360,000	
コスモ石油	315,000	181.00	57,015,000	貸付有価証券 43,000株（43,000株）
ニチレキ	14,000	1,045.00	14,630,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
東燃ゼネラル石油	172,000	1,148.00	197,456,000	貸付有価証券

				3,000株
ユシロ化学工業	6,100	1,570.00	9,577,000	
ビーピー・カストロール	4,700	1,379.00	6,481,300	貸付有価証券 1,000株
富士石油	26,400	413.00	10,903,200	
MORESCO	2,900	2,209.00	6,406,100	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
出光興産	54,100	2,378.00	128,649,800	
JXホールディングス	1,266,100	528.80	669,513,680	
横浜ゴム	126,000	1,265.00	159,390,000	
東洋ゴム工業	51,600	2,301.00	118,731,600	
ブリヂストン	357,500	4,911.50	1,755,861,250	貸付有価証券 4,800株(4,800株)
住友ゴム工業	89,000	2,022.00	179,958,000	貸付有価証券 23,300株(23,300株)
藤倉ゴム工業	9,500	740.00	7,030,000	貸付有価証券 1,900株
オカモト	39,000	469.00	18,291,000	
フコク	4,800	1,222.00	5,865,600	
ニッタ	11,300	3,280.00	37,064,000	
住友理工	21,100	1,058.00	22,323,800	
三ツ星ベルト	28,000	951.00	26,628,000	
バンドー化学	42,000	482.00	20,244,000	
日東紡績	84,000	466.00	39,144,000	
旭硝子	562,000	789.00	443,418,000	
日本板硝子	550,000	121.00	66,550,000	貸付有価証券 220,000株
石塚硝子	15,000	260.00	3,900,000	貸付有価証券 6,000株
日本山村硝子	45,000	176.00	7,920,000	
日本電気硝子	219,000	662.00	144,978,000	貸付有価証券 67,000株
オハラ	4,300	613.00	2,635,900	貸付有価証券 1,700株
住友大阪セメント	212,000	409.00	86,708,000	
太平洋セメント	712,000	386.00	274,832,000	
デイ・シイ	11,700	457.00	5,346,900	
日本ヒューム	11,900	828.00	9,853,200	
日本コンクリート工業	19,500	489.00	9,535,500	貸付有価証券

				9,000株
三谷セキサン	5,700	1,836.00	10,465,200	
ジャパンパイル	15,200	689.00	10,472,800	貸付有価証券 1,300株
東海カーボン	99,000	357.00	35,343,000	
日本カーボン	60,000	383.00	22,980,000	
東洋炭素	6,300	2,285.00	14,395,500	貸付有価証券 2,700株(1,000株)
ノリタケカンパニーリミ テド	64,000	285.00	18,240,000	
TOTO	168,000	1,812.00	304,416,000	
日本碍子	144,000	2,726.00	392,544,000	
日本特殊陶業	98,300	3,360.00	330,288,000	
ダントーホールディング ス	15,000	161.00	2,415,000	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
MARUWA	3,300	2,886.00	9,523,800	
品川リフラクトリーズ	29,000	304.00	8,816,000	
黒崎播磨	25,000	251.00	6,275,000	
ヨータイ	6,000	397.00	2,382,000	貸付有価証券 1,000株
イソライト工業	5,600	243.00	1,360,800	
東京窯業	14,000	215.00	3,010,000	
ニッカトー	4,000	415.00	1,660,000	
フジインコーポレー テッド	11,000	2,105.00	23,155,000	貸付有価証券 400株
エーアンドエーマテリア ル	24,000	122.00	2,928,000	
ニチアス	51,000	740.00	37,740,000	貸付有価証券 22,000株(22,000株)
ニチハ	15,100	1,371.00	20,702,100	
新日鐵住金	4,821,000	315.30	1,520,061,300	
神戸製鋼所	1,972,000	218.00	429,896,000	貸付有価証券 89,000株(89,000株)
中山製鋼所	85,000	89.00	7,565,000	貸付有価証券 10,000株
合同製鐵	58,000	205.00	11,890,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	290,900	2,726.50	793,138,850	
日新製鋼	48,300	1,687.00	81,482,100	
東京製鐵	57,700	834.00	48,121,800	

共英製鋼	12,100	2,093.00	25,325,300	貸付有価証券 1,400株(800株)
大和工業	26,000	2,827.00	73,502,000	貸付有価証券 4,500株
東京製鋼	22,000	537.00	11,814,000	
大阪製鐵	7,200	2,146.00	15,451,200	
淀川製鋼所	79,000	509.00	40,211,000	
東洋鋼鈹	27,300	574.00	15,670,200	
丸一鋼管	35,000	3,070.00	107,450,000	貸付有価証券 12,100株
モリ工業	18,000	400.00	7,200,000	
大同特殊鋼	191,000	560.00	106,960,000	貸付有価証券 40,000株(40,000株)
日本高周波鋼業	45,000	121.00	5,445,000	貸付有価証券 19,000株
日本冶金工業	89,100	241.00	21,473,100	貸付有価証券 39,700株
山陽特殊製鋼	68,000	596.00	40,528,000	
愛知製鋼	67,000	576.00	38,592,000	
日立金属	116,000	1,872.00	217,152,000	
日本金属	29,000	151.00	4,379,000	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
大平洋金属	73,000	364.00	26,572,000	貸付有価証券 32,000株(6,000株)
新日本電工	69,500	296.00	20,572,000	
栗本鐵工所	59,000	222.00	13,098,000	
虹技	16,000	221.00	3,536,000	
日本鑄鉄管	11,000	224.00	2,464,000	
三菱製鋼	74,000	271.00	20,054,000	
日垂鋼業	15,800	340.00	5,372,000	
日本精線	9,000	620.00	5,580,000	貸付有価証券 1,000株
シンニッタン	11,800	569.00	6,714,200	
新家工業	22,000	191.00	4,202,000	
大紀アルミニウム工業所	19,000	381.00	7,239,000	貸付有価証券 1,000株
日本軽金属ホールディングス	276,600	192.00	53,107,200	貸付有価証券 5,500株
三井金属鉱業	310,000	328.00	101,680,000	

東邦亜鉛	64,000	426.00	27,264,000	
三菱マテリアル	712,000	448.00	318,976,000	
住友金属鉱山	315,000	1,830.50	576,607,500	
DOWAホールディングス	136,000	1,129.00	153,544,000	
古河機械金属	178,000	214.00	38,092,000	貸付有価証券 1,000株
大阪チタニウムテクノロジーズ	11,200	2,703.00	30,273,600	貸付有価証券 200株
東邦チタニウム	19,300	1,184.00	22,851,200	貸付有価証券 200株
UACJ	130,000	357.00	46,410,000	
古河電気工業	335,000	231.00	77,385,000	
住友電気工業	429,700	1,680.00	721,896,000	
フジクラ	159,000	634.00	100,806,000	貸付有価証券 43,000株（43,000株）
昭和電線ホールディングス	125,000	94.00	11,750,000	貸付有価証券 55,000株
東京特殊電線	1,600	1,382.00	2,211,200	貸付有価証券 300株
タツタ電線	21,400	523.00	11,192,200	貸付有価証券 100株
沖電線	12,000	320.00	3,840,000	貸付有価証券 5,000株
カナレ電気	1,800	2,196.00	3,952,800	
平河ヒューテック	2,700	1,401.00	3,782,700	貸付有価証券 200株
リョービ	64,000	404.00	25,856,000	
アーレスティ	13,200	917.00	12,104,400	貸付有価証券 4,200株（4,200株）
アサヒホールディングス	17,200	2,309.00	39,714,800	
稲葉製作所	6,100	1,473.00	8,985,300	貸付有価証券 500株
宮地エンジニアリンググループ	33,000	196.00	6,468,000	貸付有価証券 14,000株
トーカロ	7,500	2,606.00	19,545,000	
アルファC o	3,800	1,311.00	4,981,800	
SUMCO	88,800	1,892.00	168,009,600	貸付有価証券 39,200株（5,600株）
川田テクノロジーズ	2,200	3,770.00	8,294,000	貸付有価証券

				900株
東洋製罐グループホールディングス	81,000	1,850.00	149,850,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
ホッカンホールディングス	27,000	295.00	7,965,000	
コロナ	6,000	1,150.00	6,900,000	
横河ブリッジホールディングス	21,600	1,347.00	29,095,200	
駒井ハルテック	20,000	253.00	5,060,000	
高田機工	10,000	246.00	2,460,000	
三和ホールディングス	107,300	895.00	96,033,500	
文化シャッター	31,700	1,103.00	34,965,100	貸付有価証券 2,000株
三協立山	14,900	2,422.00	36,087,800	
アルインコ	4,800	1,155.00	5,544,000	貸付有価証券 2,100株
東洋シャッター	2,800	920.00	2,576,000	
L I X I Lグループ	169,400	2,364.00	400,461,600	貸付有価証券 5,900株
日本ファイルコン	8,200	506.00	4,149,200	
ノーリツ	22,300	2,102.00	46,874,600	貸付有価証券 900株（900株）
長府製作所	12,200	2,852.00	34,794,400	貸付有価証券 1,300株
リンナイ	21,200	9,140.00	193,768,000	貸付有価証券 500株
ダイニチ工業	5,800	795.00	4,611,000	
日東精工	16,000	382.00	6,112,000	
三洋工業	14,000	214.00	2,996,000	
岡部	22,400	1,013.00	22,691,200	貸付有価証券 8,400株（8,400株）
ジーテクト	10,400	1,169.00	12,157,600	
中国工業	1,700	841.00	1,429,700	貸付有価証券 100株
東プレ	21,900	1,964.00	43,011,600	
高周波熱錬	19,700	915.00	18,025,500	
東京製綱	77,000	198.00	15,246,000	
サンコール	7,000	656.00	4,592,000	
モリテック スチール	5,700	316.00	1,801,200	
バイオラックス	5,800	5,350.00	31,030,000	

日本発條	99,100	1,366.00	135,370,600	貸付有価証券 12,900株(8,200株)
中央発條	15,000	325.00	4,875,000	
アドバネクス	21,000	175.00	3,675,000	
三益半導体工業	8,400	1,359.00	11,415,600	
日本ドライケミカル	1,600	2,361.00	3,777,600	
日本製鋼所	163,000	533.00	86,879,000	
三浦工業	50,900	1,365.00	69,478,500	貸付有価証券 300株(300株)
タクマ	36,000	931.00	33,516,000	
ツガミ	33,000	697.00	23,001,000	貸付有価証券 14,000株
オークマ	74,000	1,315.00	97,310,000	
東芝機械	62,000	537.00	33,294,000	
アマダホールディングス	169,900	1,205.00	204,729,500	
アイダエンジニアリング	24,900	1,385.00	34,486,500	
滝澤鉄工所	36,000	227.00	8,172,000	
富士機械製造	37,200	1,316.00	48,955,200	
牧野フライス製作所	57,000	1,143.00	65,151,000	貸付有価証券 8,000株(6,000株)
オーエスジー	51,900	2,448.00	127,051,200	貸付有価証券 23,100株(23,100株)
ダイジェット工業	13,000	218.00	2,834,000	
旭ダイヤモンド工業	31,200	1,524.00	47,548,800	貸付有価証券 11,800株
D M G 森精機	71,900	1,915.00	137,688,500	貸付有価証券 900株
ソディック	21,700	1,240.00	26,908,000	
ディスコ	13,300	11,060.00	147,098,000	
日東工器	6,600	2,470.00	16,302,000	
パンチ工業	4,000	1,274.00	5,096,000	
豊和工業	6,400	739.00	4,729,600	
大阪機工	44,000	162.00	7,128,000	貸付有価証券 19,000株
東洋機械金属	7,700	516.00	3,973,200	
津田駒工業	28,000	151.00	4,228,000	貸付有価証券 12,000株
エンシュウ	28,000	114.00	3,192,000	貸付有価証券 12,000株(3,000株)

島精機製作所	16,100	2,054.00	33,069,400	貸付有価証券 800株
日阪製作所	14,400	1,129.00	16,257,600	
やまびこ	4,500	5,080.00	22,860,000	
ペガサスマシン製造	10,000	605.00	6,050,000	貸付有価証券 4,000株
ナプテスコ	69,400	3,075.00	213,405,000	
三井海洋開発	11,400	1,998.00	22,777,200	貸付有価証券 5,100株
レオン自動機	8,600	579.00	4,979,400	
S M C	34,200	35,705.00	1,221,111,000	貸付有価証券 200株（200株）
新川	9,500	793.00	7,533,500	貸付有価証券 4,200株（4,100株）
ホソカワミクロン	19,000	627.00	11,913,000	
ユニオンツール	5,600	3,695.00	20,692,000	貸付有価証券 2,500株（100株）
オイレス工業	13,500	2,178.00	29,403,000	
日精エー・エス・ビー機 械	4,200	2,311.00	9,706,200	
サトーホールディングス	14,200	3,205.00	45,511,000	
日本エアテック	3,400	637.00	2,165,800	貸付有価証券 1,400株
日精樹脂工業	8,300	1,167.00	9,686,100	
ワイエイシイ	4,600	689.00	3,169,400	
小松製作所	558,900	2,395.50	1,338,844,950	貸付有価証券 14,200株（14,200株）
住友重機械工業	312,000	766.00	238,992,000	
日立建機	50,900	2,133.00	108,569,700	貸付有価証券 11,200株
日工	16,000	509.00	8,144,000	
巴工業	4,300	1,731.00	7,443,300	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
井関農機	117,000	247.00	28,899,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
T O W A	9,300	721.00	6,705,300	貸付有価証券 700株（700株）
丸山製作所	24,000	231.00	5,544,000	
北川鉄工所	52,000	260.00	13,520,000	
クボタ	548,000	1,882.00	1,031,336,000	

荏原実業	3,400	1,454.00	4,943,600	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
三菱化工機	37,000	414.00	15,318,000	貸付有価証券 16,000株
月島機械	20,100	1,217.00	24,461,700	貸付有価証券 8,800株（8,800株）
帝国電機製作所	7,600	1,109.00	8,428,400	
東京機械製作所	43,000	76.00	3,268,000	貸付有価証券 2,000株
新東工業	26,800	1,022.00	27,389,600	
澁谷工業	9,500	2,385.00	22,657,500	貸付有価証券 4,200株（500株）
アイチ コーポレーショ ン	16,100	674.00	10,851,400	
小森コーポレーション	27,700	1,507.00	41,743,900	
鶴見製作所	8,500	1,734.00	14,739,000	
住友精密工業	18,000	466.00	8,388,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
酒井重工業	22,000	292.00	6,424,000	
荏原製作所	236,000	549.00	129,564,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
石井鐵工所	17,000	221.00	3,757,000	貸付有価証券 3,000株
西島製作所	11,100	875.00	9,712,500	貸付有価証券 4,800株（1,300株）
北越工業	11,200	972.00	10,886,400	
ダイキン工業	158,600	8,035.00	1,274,351,000	
オルガノ	22,000	543.00	11,946,000	
トーヨーカネツ	66,000	234.00	15,444,000	
栗田工業	64,500	3,015.00	194,467,500	
椿本チエイン	58,000	1,039.00	60,262,000	
大同工業	22,000	263.00	5,786,000	
日本コンベヤ	35,000	207.00	7,245,000	貸付有価証券 15,000株
木村化工機	10,500	528.00	5,544,000	
アネスト岩田	17,000	747.00	12,699,000	
ダイフク	53,800	1,643.00	88,393,400	
サムコ	1,600	1,148.00	1,836,800	貸付有価証券 700株
加藤製作所	24,000	779.00	18,696,000	

油研工業	21,000	256.00	5,376,000	
タダノ	53,000	1,695.00	89,835,000	
フジテック	31,700	1,350.00	42,795,000	
C K D	30,500	1,117.00	34,068,500	
キトー	11,900	1,112.00	13,232,800	貸付有価証券 5,300株
平和	23,600	2,594.00	61,218,400	
理想科学工業	13,200	2,096.00	27,667,200	
S A N K Y O	30,300	4,610.00	139,683,000	
日本金銭機械	10,000	1,737.00	17,370,000	貸付有価証券 4,400株（1,100株）
マースエンジニアリング	6,100	2,208.00	13,468,800	貸付有価証券 600株
福島工業	6,000	2,011.00	12,066,000	
オーイズミ	3,800	879.00	3,340,200	貸付有価証券 1,700株（100株）
ダイコク電機	4,500	1,867.00	8,401,500	貸付有価証券 2,000株（1,300株）
竹内製作所	4,600	5,640.00	25,944,000	
アマノ	36,300	1,630.00	59,169,000	
J U K I	81,000	368.00	29,808,000	貸付有価証券 19,000株
サンデンホールディングス	66,000	566.00	37,356,000	
蛇の目マシン工業	106,000	149.00	15,794,000	貸付有価証券 4,000株
マックス	17,000	1,324.00	22,508,000	
グローリー	34,800	3,360.00	116,928,000	
新晃工業	7,600	1,235.00	9,386,000	貸付有価証券 700株（400株）
大和冷機工業	15,700	828.00	12,999,600	
セガサミーホールディングス	117,100	1,675.00	196,142,500	貸付有価証券 23,200株（23,200株）
日本ピストンリング	42,000	233.00	9,786,000	貸付有価証券 16,000株（16,000株）
リケン	47,000	472.00	22,184,000	
T P R	12,200	3,340.00	40,748,000	
ホシザキ電機	23,900	7,100.00	169,690,000	
大豊工業	8,800	1,507.00	13,261,600	貸付有価証券

				300株(300株)
日本精工	223,700	1,894.00	423,687,800	
N T N	252,000	649.00	163,548,000	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
ジェイテクト	116,100	2,013.00	233,709,300	貸付有価証券 4,100株(4,100株)
不二越	101,000	687.00	69,387,000	
日本トムソン	37,000	700.00	25,900,000	
T H K	72,400	2,992.00	216,620,800	
ユーシン精機	4,800	2,714.00	13,027,200	貸付有価証券 2,100株(1,000株)
前澤給装工業	4,100	1,538.00	6,305,800	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
イーグル工業	15,100	2,489.00	37,583,900	
前澤工業	8,000	389.00	3,112,000	
日本ピラー工業	11,900	1,088.00	12,947,200	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
キッツ	48,900	580.00	28,362,000	
日立工機	29,100	991.00	28,838,100	
マキタ	71,000	6,140.00	435,940,000	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
日立造船	85,200	664.00	56,572,800	貸付有価証券 9,300株
三菱重工業	1,826,000	715.10	1,305,772,600	貸付有価証券 11,000株(11,000株)
I H I	785,000	556.00	436,460,000	
イビデン	71,400	2,321.00	165,719,400	
コニカミノルタ	259,600	1,341.00	348,123,600	貸付有価証券 4,700株(4,700株)
ブラザー工業	140,800	1,905.00	268,224,000	貸付有価証券 1,700株
ミネベア	162,000	1,984.00	321,408,000	
日立製作所	2,616,000	824.30	2,156,368,800	貸付有価証券 16,000株(16,000株)
東芝	2,293,000	403.30	924,766,900	貸付有価証券 93,000株(93,000株)
三菱電機	1,089,000	1,594.50	1,736,410,500	
富士電機	303,000	567.00	171,801,000	
東洋電機製造	21,000	434.00	9,114,000	
安川電機	132,900	1,647.00	218,886,300	貸付有価証券

				16,400株(13,500株)
シンフォニアテクノロジー	76,000	205.00	15,580,000	
明電舎	100,000	393.00	39,300,000	
オリジン電気	16,000	501.00	8,016,000	
山洋電気	24,000	996.00	23,904,000	
デンヨー	9,300	1,835.00	17,065,500	
東芝テック	78,000	648.00	50,544,000	
芝浦メカトロニクス	18,000	291.00	5,238,000	貸付有価証券 7,000株
マブチモーター	33,300	6,900.00	229,770,000	
日本電産	119,400	8,963.00	1,070,182,200	
東光高岳	5,500	1,604.00	8,822,000	貸付有価証券 100株(100株)
ダイヘン	60,000	583.00	34,980,000	
田淵電機	12,300	1,346.00	16,555,800	貸付有価証券 5,500株(4,100株)
ヤーマン	1,400	1,564.00	2,189,600	貸付有価証券 600株(600株)
JVCケンウッド	79,900	362.00	28,923,800	貸付有価証券 28,200株
ミマキエンジニアリング	6,500	1,060.00	6,890,000	
第一精工	4,000	2,550.00	10,200,000	貸付有価証券 1,700株(500株)
日新電機	25,500	800.00	20,400,000	
大崎電気工業	20,000	745.00	14,900,000	貸付有価証券 7,000株
オムロン	117,600	5,410.00	636,216,000	
日東工業	17,500	2,219.00	38,832,500	
I D E C	12,900	1,074.00	13,854,600	
不二電機工業	1,000	1,465.00	1,465,000	貸付有価証券 200株
ジーエス・ユアサコーポレーション	210,000	539.00	113,190,000	貸付有価証券 3,000株
サクサホールディングス	27,000	234.00	6,318,000	貸付有価証券 12,000株(12,000株)
メルコホールディングス	6,000	2,507.00	15,042,000	貸付有価証券 2,000株
テクノメディカ	2,400	2,533.00	6,079,200	
日本電気	1,410,000	408.00	575,280,000	

富士通	1,050,000	670.20	703,710,000	貸付有価証券 87,000株（87,000株）
沖電気工業	383,000	249.00	95,367,000	貸付有価証券 9,000株（9,000株）
岩崎通信機	48,000	94.00	4,512,000	
電気興業	31,000	566.00	17,546,000	
サンケン電気	55,000	919.00	50,545,000	
ナカヨ	11,000	361.00	3,971,000	
アイホン	6,300	2,049.00	12,908,700	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
ルネサスエレクトロニクス	56,400	956.00	53,918,400	貸付有価証券 25,100株
セイコーエプソン	148,700	2,193.00	326,099,100	
ワコム	85,800	505.00	43,329,000	貸付有価証券 38,200株
アルバック	18,400	2,031.00	37,370,400	貸付有価証券 2,200株
アクセル	5,000	1,588.00	7,940,000	貸付有価証券 2,200株（1,900株）
E I Z O	10,000	2,773.00	27,730,000	貸付有価証券 2,900株
ジャパンディスプレイ	223,700	480.00	107,376,000	
日本信号	30,000	1,167.00	35,010,000	
京三製作所	26,000	379.00	9,854,000	
能美防災	14,400	1,528.00	22,003,200	
ホーチキ	7,900	858.00	6,778,200	
エレコム	4,500	2,773.00	12,478,500	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
日本無線	23,000	391.00	8,993,000	貸付有価証券 10,000株
パナソニック	1,327,500	1,701.00	2,258,077,500	
シャープ	921,000	190.00	174,990,000	貸付有価証券 410,000株
アンリツ	65,400	846.00	55,328,400	貸付有価証券 5,500株
富士通ゼネラル	33,000	1,728.00	57,024,000	貸付有価証券 14,000株（14,000株）
日立国際電気	28,000	1,705.00	47,740,000	
ソニー	712,200	3,727.00	2,654,369,400	貸付有価証券 6,500株（6,500株）

T D K	65,700	8,850.00	581,445,000	
帝国通信工業	26,000	241.00	6,266,000	
ミツミ電機	38,500	939.00	36,151,500	
タムラ製作所	42,000	556.00	23,352,000	貸付有価証券 16,000株（16,000株）
アルプス電気	86,000	2,973.00	255,678,000	
池上通信機	37,000	185.00	6,845,000	貸付有価証券 16,000株（2,000株）
パイオニア	163,700	229.00	37,487,300	
日本電波工業	9,800	994.00	9,741,200	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
鈴木	1,400	1,298.00	1,817,200	
日本トリム	2,600	3,765.00	9,789,000	貸付有価証券 1,100株（300株）
ローランド ディー ジー	4,400	3,175.00	13,970,000	
フォスター電機	12,800	3,015.00	38,592,000	
クラリオン	57,000	330.00	18,810,000	貸付有価証券 25,000株（1,000株）
S M K	32,000	491.00	15,712,000	
ヨコオ	8,500	739.00	6,281,500	
東光	26,000	351.00	9,126,000	貸付有価証券 11,000株（11,000株）
ティアック	59,000	55.00	3,245,000	貸付有価証券 25,000株
ホシデン	33,000	858.00	28,314,000	
ヒロセ電機	18,500	17,200.00	318,200,000	貸付有価証券 300株
日本航空電子工業	31,000	3,035.00	94,085,000	
T O A	11,700	1,278.00	14,952,600	貸付有価証券 5,100株（5,000株）
日立マクセル	21,600	1,934.00	41,774,400	貸付有価証券 1,900株
古野電気	12,900	945.00	12,190,500	貸付有価証券 600株
ユニデン	30,000	218.00	6,540,000	
アルパイン	26,000	2,400.00	62,400,000	貸付有価証券 400株
スミダコーポレーション	9,700	848.00	8,225,600	貸付有価証券 1,900株

アイコム	6,000	3,035.00	18,210,000	
リオン	4,100	1,600.00	6,560,000	
船井電機	11,000	1,392.00	15,312,000	貸付有価証券 200株
横河電機	109,000	1,440.00	156,960,000	
新電元工業	42,000	657.00	27,594,000	貸付有価証券 18,000株(13,000株)
アズビル	35,600	3,130.00	111,428,000	
東亜ディーケーケー	4,500	630.00	2,835,000	
日本光電工業	46,400	3,025.00	140,360,000	
チノー	3,900	1,186.00	4,625,400	貸付有価証券 1,300株
共和電業	13,300	487.00	6,477,100	
日本電子材料	4,700	811.00	3,811,700	
堀場製作所	20,100	4,680.00	94,068,000	
アドバンテスト	74,200	1,432.00	106,254,400	貸付有価証券 2,200株(700株)
小野測器	5,300	1,021.00	5,411,300	貸付有価証券 100株
エスベック	12,100	1,264.00	15,294,400	
パナソニック デバイス SUNX	9,500	840.00	7,980,000	
キーエンス	24,700	63,600.00	1,570,920,000	
日置電機	5,700	2,392.00	13,634,400	貸付有価証券 900株(900株)
シスメックス	84,400	6,430.00	542,692,000	
メガチップス	11,400	1,411.00	16,085,400	貸付有価証券 5,000株(4,100株)
OBARA GROUP	7,100	7,270.00	51,617,000	貸付有価証券 1,500株(1,400株)
澤藤電機	7,000	242.00	1,694,000	貸付有価証券 2,000株
コーセル	15,800	1,438.00	22,720,400	貸付有価証券 7,000株(6,600株)
新日本無線	8,000	578.00	4,624,000	
オブテックス	7,500	2,755.00	20,662,500	
千代田インテグレ	5,700	3,080.00	17,556,000	
レーザーテック	11,200	1,797.00	20,126,400	貸付有価証券 4,900株(4,800株)
スタンレー電気	78,200	2,686.00	210,045,200	

岩崎電気	37,000	276.00	10,212,000	貸付有価証券 10,000株
ウシオ電機	66,100	1,614.00	106,685,400	貸付有価証券 1,200株
岡谷電機産業	5,800	430.00	2,494,000	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
ヘリオス テクノ ホールディング	10,000	435.00	4,350,000	貸付有価証券 4,400株（4,300株）
日本セラミック	6,200	1,726.00	10,701,200	
遠藤照明	5,000	1,403.00	7,015,000	貸付有価証券 2,200株
日本デジタル研究所	9,200	1,800.00	16,560,000	
古河電池	8,000	891.00	7,128,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
双信電機	5,300	409.00	2,167,700	
山一電機	12,600	905.00	11,403,000	貸付有価証券 4,200株（3,900株）
図研	7,900	1,088.00	8,595,200	貸付有価証券 300株（300株）
日本電子	46,000	629.00	28,934,000	
カシオ計算機	109,200	2,295.00	250,614,000	貸付有価証券 48,400株
ファナック	113,400	25,475.00	2,888,865,000	
日本シイエムケイ	27,700	309.00	8,559,300	貸付有価証券 300株（300株）
エンプラス	4,900	4,990.00	24,451,000	
大真空	20,000	322.00	6,440,000	貸付有価証券 8,000株
ローム	53,700	8,380.00	450,006,000	
浜松ホトニクス	85,000	3,525.00	299,625,000	
三井ハイテック	14,400	904.00	13,017,600	
新光電気工業	41,100	996.00	40,935,600	
京セラ	178,800	6,539.00	1,169,173,200	
太陽誘電	57,100	1,843.00	105,235,300	
村田製作所	114,300	18,060.00	2,064,258,000	
ユーシン	15,200	791.00	12,023,200	貸付有価証券 6,900株（6,000株）
双葉電子工業	18,600	2,069.00	38,483,400	
北陸電気工業	47,000	181.00	8,507,000	

ニチコン	34,300	1,123.00	38,518,900	
日本ケミコン	88,000	374.00	32,912,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
K O A	15,100	1,251.00	18,890,100	
市光工業	26,000	266.00	6,916,000	貸付有価証券 10,000株
小糸製作所	65,300	4,240.00	276,872,000	
ミツバ	20,000	2,820.00	56,400,000	
スター精密	20,700	1,959.00	40,551,300	
S C R E E Nホールディングス	103,000	842.00	86,726,000	
キャノン電子	10,000	2,427.00	24,270,000	
キャノン	631,600	4,262.50	2,692,195,000	
リコー	327,500	1,275.50	417,726,250	
M U T O Hホールディングス	15,000	437.00	6,555,000	貸付有価証券 6,000株
東京エレクトロン	91,600	7,082.00	648,711,200	貸付有価証券 10,900株
トヨタ紡織	38,100	1,806.00	68,808,600	貸付有価証券 15,300株
鬼怒川ゴム工業	25,000	599.00	14,975,000	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
ユニプレス	20,900	2,648.00	55,343,200	
豊田自動織機	99,200	6,760.00	670,592,000	
モリタホールディングス	19,000	1,186.00	22,534,000	貸付有価証券 1,300株
三櫻工業	13,800	882.00	12,171,600	
デンソー	269,100	5,999.00	1,614,330,900	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
東海理化電機製作所	28,700	2,980.00	85,526,000	
三井造船	422,000	215.00	90,730,000	
川崎重工業	791,000	601.00	475,391,000	
名村造船所	30,300	932.00	28,239,600	
サノヤスホールディングス	13,200	257.00	3,392,400	
日本車輛製造	40,000	353.00	14,120,000	貸付有価証券 17,000株（8,000株）
ニチュ三菱フォークリフト	12,500	634.00	7,925,000	
近畿車輛	16,000	372.00	5,952,000	貸付有価証券

				7,000株
日産自動車	1,529,000	1,256.00	1,920,424,000	
いすゞ自動車	344,400	1,628.50	560,855,400	
トヨタ自動車	1,502,900	8,235.00	12,376,381,500	貸付有価証券 25,500株(25,500株)
日野自動車	155,500	1,598.00	248,489,000	
三菱自動車工業	399,200	1,138.00	454,289,600	貸付有価証券 156,800株(156,800 株)
エフテック	6,200	1,251.00	7,756,200	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
レシップホールディングス	3,600	872.00	3,139,200	貸付有価証券 400株
GMB	1,600	1,273.00	2,036,800	
ファルテック	1,600	1,641.00	2,625,600	
武蔵精密工業	11,600	2,566.00	29,765,600	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
日産車体	47,900	1,591.00	76,208,900	
新明和工業	44,000	1,217.00	53,548,000	
極東開発工業	20,200	1,379.00	27,855,800	貸付有価証券 800株
日信工業	19,900	1,977.00	39,342,300	貸付有価証券 3,600株
トピー工業	90,000	301.00	27,090,000	
ティラド	42,000	259.00	10,878,000	
曙ブレーキ工業	46,000	415.00	19,090,000	貸付有価証券 20,500株
タチエス	17,300	1,937.00	33,510,100	
NOK	52,700	3,760.00	198,152,000	
フタバ産業	33,200	605.00	20,086,000	
カヤバ工業	122,000	441.00	53,802,000	
シロキ工業	24,000	397.00	9,528,000	貸付有価証券 1,000株
大同メタル工業	15,200	1,333.00	20,261,600	
プレス工業	54,000	528.00	28,512,000	貸付有価証券 18,200株
ミクニ	10,400	643.00	6,687,200	
カルソニックカンセイ	83,000	882.00	73,206,000	
太平洋工業	22,200	1,053.00	23,376,600	貸付有価証券 8,900株

ケーヒン	25,000	1,992.00	49,800,000	
河西工業	13,400	1,097.00	14,699,800	
アイシン精機	99,700	5,420.00	540,374,000	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
富士機工	12,600	608.00	7,660,800	
マツダ	324,600	2,501.50	811,986,900	
ダイハツ工業	130,000	1,740.00	226,200,000	貸付有価証券 57,800株（1,100株）
今仙電機製作所	9,300	1,480.00	13,764,000	
本田技研工業	980,300	4,210.50	4,127,553,150	貸付有価証券 7,800株（7,800株）
スズキ	227,700	3,827.50	871,521,750	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
富士重工業	370,700	4,266.00	1,581,406,200	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
安永	3,600	599.00	2,156,400	貸付有価証券 1,400株
ヤマハ発動機	165,700	2,871.00	475,724,700	
ショーワ	25,700	1,280.00	32,896,000	
T B K	13,900	580.00	8,062,000	
エクセディ	14,800	2,964.00	43,867,200	
豊田合成	35,200	2,865.00	100,848,000	貸付有価証券 15,600株（15,600株）
愛三工業	16,900	1,149.00	19,418,100	
盟和産業	9,000	152.00	1,368,000	
ヨロズ	10,200	2,493.00	25,428,600	
エフ・シー・シー	16,000	1,950.00	31,200,000	
シマノ	47,000	16,650.00	782,550,000	貸付有価証券 17,400株（17,400株）
タカタ	19,700	1,661.00	32,721,700	貸付有価証券 8,700株（500株）
テイ・エス テック	23,000	3,510.00	80,730,000	
ジャムコ	4,100	3,610.00	14,801,000	
テルモ	167,000	2,823.00	471,441,000	
クリエートメディック	3,600	1,043.00	3,754,800	
日機装	35,300	1,132.00	39,959,600	貸付有価証券 12,300株
島津製作所	130,000	1,412.00	183,560,000	貸付有価証券 2,000株

JMS	20,000	296.00	5,920,000	貸付有価証券 2,000株
クボテック	2,300	1,021.00	2,348,300	貸付有価証券 1,000株(900株)
ショットモリテックス	2,400	256.00	614,400	貸付有価証券 900株
長野計器	7,000	736.00	5,152,000	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
ブイ・テクノロジー	2,100	3,260.00	6,846,000	貸付有価証券 900株
東京計器	38,000	284.00	10,792,000	貸付有価証券 7,000株
愛知時計電機	14,000	344.00	4,816,000	貸付有価証券 6,000株
オーバル	10,600	304.00	3,222,400	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
東京精密	19,600	2,636.00	51,665,600	
マニー	3,300	7,850.00	25,905,000	
ニコン	203,400	1,708.00	347,407,200	貸付有価証券 90,600株(1,700株)
トプコン	32,900	2,992.00	98,436,800	
オリンパス	162,300	4,085.00	662,995,500	
理研計器	9,600	1,420.00	13,632,000	
タムロン	8,400	2,875.00	24,150,000	
HOYA	259,200	4,594.50	1,190,894,400	貸付有価証券 15,200株(15,200株)
ノーリツ鋼機	9,800	688.00	6,742,400	
エー・アンド・デイ	9,900	526.00	5,207,400	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
シチズンホールディングス	134,100	920.00	123,372,000	
リズム時計工業	48,000	173.00	8,304,000	
大研医器	7,500	1,294.00	9,705,000	貸付有価証券 3,300株(200株)
松風	5,300	1,313.00	6,958,900	貸付有価証券 2,300株
セイコーホールディングス	77,000	603.00	46,431,000	貸付有価証券 31,000株(8,000株)
ニプロ	69,600	1,177.00	81,919,200	
パラマウントベッドホールディングス	11,500	3,285.00	37,777,500	

トランザクション	800	1,188.00	950,400	
S H O - B I	3,600	403.00	1,450,800	
前田工織	12,000	1,057.00	12,684,000	貸付有価証券 5,300株(2,800株)
永大産業	15,000	451.00	6,765,000	
アートネイチャー	7,800	1,114.00	8,689,200	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
ダンロップスポーツ	6,900	1,240.00	8,556,000	
バンダイナムコホールディングス	120,100	2,481.00	297,968,100	
共立印刷	19,700	296.00	5,831,200	
フランスベッドホールディングス	76,000	178.00	13,528,000	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
パイロットコーポレーション	9,500	6,900.00	65,550,000	貸付有価証券 100株
萩原工業	2,300	2,058.00	4,733,400	
トッパン・フォームズ	19,400	1,515.00	29,391,000	
フジシールインターナショナル	13,200	3,415.00	45,078,000	貸付有価証券 5,500株
タカラトミー	39,100	750.00	29,325,000	貸付有価証券 17,400株(4,800株)
廣済堂	10,100	686.00	6,928,600	貸付有価証券 2,800株(2,400株)
A s - m e エステール	2,900	778.00	2,256,200	
アーク	34,400	133.00	4,575,200	貸付有価証券 13,600株(10,800株)
タカノ	4,800	708.00	3,398,400	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
プロネクサス	11,100	762.00	8,458,200	
ホクシン	8,600	132.00	1,135,200	
ウッドワン	18,000	275.00	4,950,000	
大建工業	44,000	286.00	12,584,000	
凸版印刷	308,000	1,017.00	313,236,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
大日本印刷	332,000	1,247.00	414,004,000	貸付有価証券 140,000株(140,000株)
図書印刷	18,000	388.00	6,984,000	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
共同印刷	34,000	381.00	12,954,000	貸付有価証券

				6,000株
日本写真印刷	18,300	2,281.00	41,742,300	貸付有価証券 6,800株(1,100株)
光村印刷	10,000	268.00	2,680,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
宝印刷	5,700	1,092.00	6,224,400	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
アシックス	108,200	3,020.00	326,764,000	貸付有価証券 47,300株(3,300株)
ツツミ	5,400	2,760.00	14,904,000	
小松ウオール工業	3,300	2,581.00	8,517,300	
ヤマハ	80,100	2,309.00	184,950,900	
河合楽器製作所	3,800	2,552.00	9,697,600	貸付有価証券 1,400株
クリナップ	9,900	953.00	9,434,700	
ビジョン	61,700	3,160.00	194,972,000	
兼松日産農林	14,000	160.00	2,240,000	貸付有価証券 6,000株
キングジム	9,100	914.00	8,317,400	
リンテック	25,900	2,842.00	73,607,800	
T A S A K I	2,000	2,431.00	4,862,000	貸付有価証券 900株
イトーキ	22,900	720.00	16,488,000	貸付有価証券 200株(200株)
任天堂	67,100	20,595.00	1,381,924,500	貸付有価証券 5,200株(5,200株)
三菱鉛筆	9,000	4,925.00	44,325,000	
タカラスタンダード	45,000	994.00	44,730,000	
コクヨ	56,600	1,085.00	61,411,000	貸付有価証券 9,300株(9,300株)
ナカバヤシ	23,000	220.00	5,060,000	
グロープライド	53,000	192.00	10,176,000	貸付有価証券 4,000株
岡村製作所	41,800	1,017.00	42,510,600	
美津濃	58,000	640.00	37,120,000	
アデランス	12,600	1,100.00	13,860,000	貸付有価証券 300株
東京電力	924,000	512.00	473,088,000	貸付有価証券 128,900株(128,900株)

中部電力	333,300	1,658.50	552,778,050	
関西電力	444,500	1,243.00	552,513,500	
中国電力	150,600	1,762.00	265,357,200	
北陸電力	106,700	1,776.00	189,499,200	
東北電力	272,100	1,554.00	422,843,400	
四国電力	98,100	1,679.00	164,709,900	
九州電力	240,600	1,267.00	304,840,200	貸付有価証券 75,800株
北海道電力	101,900	1,175.00	119,732,500	貸付有価証券 1,000株
沖縄電力	7,100	4,735.00	33,618,500	
電源開発	79,000	4,015.00	317,185,000	
東京瓦斯	1,324,000	690.70	914,486,800	
大阪瓦斯	1,127,000	486.50	548,285,500	
東邦瓦斯	277,000	759.00	210,243,000	
北海道瓦斯	23,000	281.00	6,463,000	貸付有価証券 10,000株
広島ガス	17,200	456.00	7,843,200	
西部瓦斯	123,000	282.00	34,686,000	
静岡ガス	30,900	779.00	24,071,100	
メタウォーター	6,800	2,811.00	19,114,800	
S B Sホールディングス	10,700	940.00	10,058,000	貸付有価証券 3,000株
東武鉄道	582,000	550.00	320,100,000	
相鉄ホールディングス	187,000	568.00	106,216,000	
東京急行電鉄	592,000	772.00	457,024,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
京浜急行電鉄	298,000	935.00	278,630,000	貸付有価証券 13,000株
小田急電鉄	349,000	1,154.00	402,746,000	
京王電鉄	304,000	896.00	272,384,000	
京成電鉄	163,000	1,404.00	228,852,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
富士急行	30,000	1,072.00	32,160,000	貸付有価証券 8,000株（3,000株）
新京成電鉄	14,000	405.00	5,670,000	
東日本旅客鉄道	199,600	10,970.00	2,189,612,000	
西日本旅客鉄道	104,800	6,826.00	715,364,800	貸付有価証券 100株

東海旅客鉄道	97,500	21,330.00	2,079,675,000	
西武ホールディングス	86,800	3,355.00	291,214,000	
鴻池運輸	13,500	1,287.00	17,374,500	
西日本鉄道	141,000	540.00	76,140,000	貸付有価証券 44,000株（44,000株）
ハマキョウレックス	3,400	4,940.00	16,796,000	
サカイ引越センター	1,900	3,995.00	7,590,500	貸付有価証券 200株（200株）
近鉄グループホールディングス	1,096,000	419.00	459,224,000	貸付有価証券 488,000株（217,000株）
阪急阪神ホールディングス	731,000	716.00	523,396,000	
南海電気鉄道	244,000	546.00	133,224,000	
京阪電気鉄道	244,000	687.00	167,628,000	貸付有価証券 102,000株
神戸電鉄	27,000	357.00	9,639,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
名糖運輸	4,500	732.00	3,294,000	貸付有価証券 900株
名古屋鉄道	397,000	469.00	186,193,000	貸付有価証券 67,000株（67,000株）
山陽電気鉄道	40,000	470.00	18,800,000	
日本通運	421,000	691.00	290,911,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
ヤマトホールディングス	191,500	2,516.00	481,814,000	貸付有価証券 100株
山九	132,000	556.00	73,392,000	
丸運	5,900	260.00	1,534,000	
丸全昭和運輸	37,000	417.00	15,429,000	
センコー	48,000	758.00	36,384,000	貸付有価証券 20,000株
トナミホールディングス	22,000	424.00	9,328,000	
日本梱包運輸倉庫	35,600	2,176.00	77,465,600	
日本石油輸送	12,000	247.00	2,964,000	
福山通運	66,000	682.00	45,012,000	貸付有価証券 29,000株（28,000株）
セイノーホールディングス	84,300	1,370.00	115,491,000	
神奈川中央交通	13,000	570.00	7,410,000	貸付有価証券

				5,000株(5,000株)
日立物流	22,700	1,946.00	44,174,200	
日本郵船	920,000	377.00	346,840,000	
商船三井	571,000	410.00	234,110,000	貸付有価証券 53,000株
川崎汽船	477,000	312.00	148,824,000	
NSユニテッド海運	47,000	269.00	12,643,000	貸付有価証券 2,000株
明治海運	9,700	380.00	3,686,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
飯野海運	56,400	605.00	34,122,000	
共栄タンカー	9,000	225.00	2,025,000	貸付有価証券 3,000株
第一中央汽船	126,000	42.00	5,292,000	貸付有価証券 35,000株(1,000株)
日本航空	208,600	4,015.00	837,529,000	
ANAホールディングス	2,141,000	327.60	701,391,600	
パスコ	10,000	333.00	3,330,000	貸付有価証券 4,000株
ランコム	3,100	5,640.00	17,484,000	貸付有価証券 400株
日新	41,000	330.00	13,530,000	
三菱倉庫	71,000	1,770.00	125,670,000	
三井倉庫ホールディングス	63,000	418.00	26,334,000	
住友倉庫	80,000	682.00	54,560,000	
澁澤倉庫	28,000	354.00	9,912,000	
東陽倉庫	19,000	300.00	5,700,000	
乾汽船	7,300	1,027.00	7,497,100	貸付有価証券 3,200株
日本トランスシティ	25,000	389.00	9,725,000	
ケイヒン	20,000	191.00	3,820,000	
中央倉庫	6,300	953.00	6,003,900	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
安田倉庫	8,500	999.00	8,491,500	
東洋埠頭	34,000	200.00	6,800,000	貸付有価証券 2,000株
宇徳	8,800	556.00	4,892,800	
上組	130,000	1,188.00	154,440,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)

サンリツ	2,600	545.00	1,417,000	
キムラユニティー	2,800	1,084.00	3,035,200	
キューソー流通システム	3,000	1,696.00	5,088,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
郵船ロジスティクス	10,000	1,508.00	15,080,000	
近鉄エクスプレス	9,700	5,630.00	54,611,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
東海運	5,900	288.00	1,699,200	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
エーアイティー	5,000	1,188.00	5,940,000	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
内外トランスライン	1,200	2,192.00	2,630,400	
NEC ネットエスアイ	13,500	2,524.00	34,074,000	
システナ	10,500	920.00	9,660,000	
デジタルアーツ	5,700	1,246.00	7,102,200	
新日鉄住金ソリューションズ	9,000	4,000.00	36,000,000	
キューブシステム	4,700	648.00	3,045,600	
コア	4,500	877.00	3,946,500	貸付有価証券 2,000株（1,600株）
ソフトクリエイトホールディングス	3,500	961.00	3,363,500	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
ITホールディングス	35,600	2,557.00	91,029,200	
ネオス	2,900	684.00	1,983,600	貸付有価証券 900株（800株）
電算システム	3,700	1,595.00	5,901,500	貸付有価証券 900株（600株）
グリー	65,100	774.00	50,387,400	貸付有価証券 28,600株（600株）
コーエーテックモホールディングス	24,300	2,000.00	48,600,000	
三菱総合研究所	4,200	2,744.00	11,524,800	
ボルテージ	1,900	1,107.00	2,103,300	貸付有価証券 400株
電算	1,200	2,304.00	2,764,800	貸付有価証券 300株（200株）
AGS	1,700	1,025.00	1,742,500	貸付有価証券 700株
ファインデックス	6,200	1,521.00	9,430,200	貸付有価証券 2,700株（2,400株）
ヒト・コミュニケーション	1,200	1,855.00	2,226,000	貸付有価証券

ンズ				500株
ブレインパッド	1,600	1,145.00	1,832,000	貸付有価証券 700株(300株)
K L a b	11,400	1,404.00	16,005,600	貸付有価証券 5,000株(100株)
ポールトゥウィン・ピット クルーホールディ	7,100	1,031.00	7,320,100	貸付有価証券 2,600株(2,500株)
イーブックイニシアティ ブジャパン	2,400	1,012.00	2,428,800	貸付有価証券 1,100株(900株)
ネクソン	102,300	1,594.00	163,066,200	貸付有価証券 2,300株
アイスタイル	4,600	869.00	3,997,400	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
エムアップ	3,000	772.00	2,316,000	
エイチーム	3,900	2,544.00	9,921,600	貸付有価証券 1,700株(200株)
e n i s h	2,800	1,408.00	3,942,400	貸付有価証券 1,200株
コロプラ	29,500	2,556.00	75,402,000	貸付有価証券 13,100株(2,800株)
モバイルクリエイト	6,300	810.00	5,103,000	貸付有価証券 2,700株
オルトプラス	3,900	889.00	3,467,100	貸付有価証券 1,500株
ブロードリーフ	8,900	1,815.00	16,153,500	貸付有価証券 3,500株(3,000株)
ハーツユナイテッドグ ループ	3,200	1,902.00	6,086,400	貸付有価証券 1,400株(1,300株)
ベリサーブ	1,200	1,170.00	1,404,000	貸付有価証券 400株(400株)
ティーガイア	10,700	1,596.00	17,077,200	貸付有価証券 4,700株(4,700株)
豆蔵ホールディングス	8,400	624.00	5,241,600	貸付有価証券 3,700株
テクマトリックス	4,600	735.00	3,381,000	貸付有価証券 100株
GMOペイメントゲート ウェイ	9,300	3,005.00	27,946,500	貸付有価証券 3,000株(1,600株)
ザッパラス	6,000	610.00	3,660,000	貸付有価証券 2,600株
インターネットイニシア ティブ	17,400	2,053.00	35,722,200	貸付有価証券 6,800株(6,800株)

GMOクラウド	2,400	903.00	2,167,200	
ビットアイル	12,200	526.00	6,417,200	
SRAホールディングス	5,700	1,615.00	9,205,500	
システムインテグレータ	1,500	566.00	849,000	貸付有価証券 600株
パイブドビッツ	1,400	1,802.00	2,522,800	貸付有価証券 300株
朝日ネット	11,000	521.00	5,731,000	
コムチュア	1,800	1,970.00	3,546,000	
gumi	10,800	1,523.00	16,448,400	貸付有価証券 900株
パナソニック インフォ メーションシステム	2,500	4,225.00	10,562,500	
フェイス	3,200	1,605.00	5,136,000	貸付有価証券 1,400株
ハイマックス	1,400	1,179.00	1,650,600	
野村総合研究所	60,900	4,800.00	292,320,000	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
サイバネットシステム	8,800	458.00	4,030,400	貸付有価証券 3,600株（3,400株）
CEホールディングス	1,600	1,322.00	2,115,200	
インテージホールディン グス	6,100	2,096.00	12,785,600	
東邦システムサイエンス	3,200	613.00	1,961,600	
ソースネクスト	5,400	734.00	3,963,600	貸付有価証券 2,300株（1,200株）
ティー・ワイ・オー	14,800	205.00	3,034,000	
クレスコ	2,400	2,016.00	4,838,400	
フジ・メディア・ホール ディングス	112,000	1,709.00	191,408,000	
オービック	37,100	4,970.00	184,387,000	
ジャストシステム	19,600	816.00	15,993,600	貸付有価証券 6,100株（6,100株）
TDCソフトウェアエン 지니어リング	2,300	1,101.00	2,532,300	
ヤフー	770,500	503.00	387,561,500	貸付有価証券 343,500株
トレンドマイクロ	56,900	4,295.00	244,385,500	
インフォメーション・ ディベロプメント	2,000	938.00	1,876,000	

日本オラクル	17,200	5,490.00	94,428,000	
アルファシステムズ	3,500	1,808.00	6,328,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
フューチャーアーキテクト	11,300	742.00	8,384,600	貸付有価証券 4,500株
C A C H o l d i n g s	7,300	1,133.00	8,270,900	
ソフトバンク・テクノロジー	2,900	1,393.00	4,039,700	貸付有価証券 1,000株
トーセ	2,900	825.00	2,392,500	貸付有価証券 700株
オービックビジネスコンサルティング	6,800	4,320.00	29,376,000	貸付有価証券 1,300株（200株）
伊藤忠テクノソリューションズ	24,400	2,896.00	70,662,400	
アイティフォー	12,900	447.00	5,766,300	
東計電算	1,900	1,849.00	3,513,100	貸付有価証券 800株（800株）
エックスネット	1,000	1,514.00	1,514,000	
大塚商会	28,900	5,590.00	161,551,000	
サイボウズ	14,300	338.00	4,833,400	貸付有価証券 6,100株（6,100株）
ソフトブレーン	14,700	189.00	2,778,300	貸付有価証券 3,600株
電通国際情報サービス	6,600	1,235.00	8,151,000	
E M システムズ	1,700	1,972.00	3,352,400	貸付有価証券 500株（100株）
ウェザーニューズ	3,200	3,500.00	11,200,000	
C I J	9,700	550.00	5,335,000	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
東洋ビジネスエンジニアリング	1,100	1,417.00	1,558,700	
日本エンタープライズ	9,500	348.00	3,306,000	貸付有価証券 4,200株
WOWOW	5,100	3,960.00	20,196,000	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
フュージョンパートナー	6,100	756.00	4,611,600	
日本コロムビア	3,700	393.00	1,454,100	貸付有価証券 1,300株
イマジカ・ロボットホールディングス	7,500	709.00	5,317,500	貸付有価証券 1,500株

ネットワンシステムズ	43,600	940.00	40,984,000	
アルゴグラフィックス	4,400	1,787.00	7,862,800	
マーベラス	18,100	1,734.00	31,385,400	貸付有価証券 7,100株(100株)
エイベックス・グループ・ホールディングス	21,300	1,935.00	41,215,500	
日本ユニシス	29,700	1,155.00	34,303,500	貸付有価証券 13,200株(4,100株)
兼松エレクトロニクス	6,800	1,855.00	12,614,000	
東京放送ホールディングス	64,400	1,669.00	107,483,600	貸付有価証券 1,800株
日本テレビホールディングス	98,200	2,169.00	212,995,800	貸付有価証券 1,200株
朝日放送	10,600	1,042.00	11,045,200	
テレビ朝日ホールディングス	29,400	2,124.00	62,445,600	貸付有価証券 9,600株(3,200株)
スカパーJSATホールディングス	81,600	769.00	62,750,400	
テレビ東京ホールディングス	8,800	2,204.00	19,395,200	
日本BS放送	1,800	1,110.00	1,998,000	
コネクシオ	7,600	1,254.00	9,530,400	
クロップス	1,300	515.00	669,500	貸付有価証券 500株
日本電信電話	420,700	8,170.00	3,437,119,000	
KDDI	1,092,200	2,868.50	3,132,975,700	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
光通信	9,700	8,000.00	77,600,000	
NTTドコモ	829,200	2,175.00	1,803,510,000	
エムティーアイ	13,600	798.00	10,852,800	
GMOインターネット	35,900	1,413.00	50,726,700	貸付有価証券 2,100株
KADOKAWA・DWANGO	26,400	1,945.00	51,348,000	
学研ホールディングス	36,000	250.00	9,000,000	
ゼンリン	14,200	1,551.00	22,024,200	貸付有価証券 6,100株(2,600株)
昭文社	6,400	889.00	5,689,600	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
インプレスホールディング	7,600	235.00	1,786,000	貸付有価証券

グス				3,300株
アイネット	5,500	970.00	5,335,000	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
松竹	71,000	1,018.00	72,278,000	
東宝	76,700	3,275.00	251,192,500	
東映	40,000	893.00	35,720,000	貸付有価証券 16,000株(16,000株)
AOI Pro.	5,000	888.00	4,440,000	貸付有価証券 1,100株
エヌ・ティ・ティ・デー タ	66,400	5,270.00	349,928,000	
ピー・シー・エー	1,400	1,651.00	2,311,400	貸付有価証券 600株
D T S	11,100	2,487.00	27,605,700	
スクウェア・エニッ クス・ホールディングス	41,300	2,561.00	105,769,300	
シーイーシー	7,000	924.00	6,468,000	
カプコン	27,500	2,317.00	63,717,500	
アイ・エス・ビー	1,100	919.00	1,010,900	
ジャステック	6,200	955.00	5,921,000	貸付有価証券 2,700株
S C S K	25,600	3,510.00	89,856,000	
日本システムウエア	4,000	905.00	3,620,000	貸付有価証券 1,800株
アイネス	14,600	1,116.00	16,293,600	
T K C	9,900	2,788.00	27,601,200	
富士ソフト	14,800	2,482.00	36,733,600	
N S D	25,100	1,615.00	40,536,500	
コナミ	43,700	2,371.00	103,612,700	
福井コンピュータホー ルディングス	2,900	671.00	1,945,900	貸付有価証券 900株
J B C C ホールディ ングス	9,000	815.00	7,335,000	
ミロク情報サービス	7,100	691.00	4,906,100	
ソフトバンク	568,500	7,400.00	4,206,900,000	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
ハウスイ	9,000	137.00	1,233,000	貸付有価証券 3,000株
高千穂交易	4,100	1,063.00	4,358,300	貸付有価証券 1,800株(1,800株)

伊藤忠食品	2,600	4,065.00	10,569,000	
エレマテック	5,000	3,075.00	15,375,000	
JALUX	3,000	2,363.00	7,089,000	貸付有価証券 400株
あらた	24,000	321.00	7,704,000	
トーメンデバイス	1,600	2,073.00	3,316,800	
東京エレクトロン デバイス	2,800	1,640.00	4,592,000	貸付有価証券 900株
双日	719,600	262.00	188,535,200	
アルフレッサ ホールディングス	127,200	1,815.00	230,868,000	
横浜冷凍	26,600	870.00	23,142,000	貸付有価証券 1,900株
神栄	16,000	193.00	3,088,000	
山下医科器械	900	1,787.00	1,608,300	貸付有価証券 300株（300株）
ラサ商事	5,000	608.00	3,040,000	
アルコニックス	6,100	1,915.00	11,681,500	
神戸物産	3,500	4,975.00	17,412,500	貸付有価証券 1,500株（1,300株）
あい ホールディングス	17,200	2,108.00	36,257,600	
ディー・ブイエックス	3,100	1,097.00	3,400,700	
ダイワボウホールディングス	98,000	214.00	20,972,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	19,300	1,544.00	29,799,200	
バイタルケー・エスケー・ホールディングス	20,200	882.00	17,816,400	貸付有価証券 8,900株（8,800株）
八洲電機	8,300	579.00	4,805,700	
U K C ホールディングス	6,900	2,149.00	14,828,100	
O C H I ホールディングス	2,800	1,353.00	3,788,400	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
T O K A I ホールディングス	52,500	503.00	26,407,500	
三洋貿易	5,900	1,615.00	9,528,500	
ウイン・パートナーズ	3,500	1,442.00	5,047,000	貸付有価証券 300株
ミタチ産業	2,500	802.00	2,005,000	
シップヘルスケアホールディングス	19,700	2,653.00	52,264,100	

明治電機工業	3,100	1,105.00	3,425,500	貸付有価証券 1,000株
デリカフーズ	1,800	1,032.00	1,857,600	
スターティア	1,200	1,721.00	2,065,200	
富士興産	4,100	601.00	2,464,100	
協栄産業	13,000	202.00	2,626,000	
小野建	9,300	1,062.00	9,876,600	貸付有価証券 4,100株
佐鳥電機	8,500	842.00	7,157,000	
エコトレーディング	2,500	691.00	1,727,500	貸付有価証券 1,100株（100株）
伯東	7,300	1,395.00	10,183,500	
コンドーテック	7,800	769.00	5,998,200	
中山福	6,200	864.00	5,356,800	貸付有価証券 200株
ナガイレーベン	15,500	2,224.00	34,472,000	
三菱食品	11,800	2,599.00	30,668,200	
松田産業	7,800	1,591.00	12,409,800	
メディカルホールディングス	107,500	1,674.00	179,955,000	
アドヴァン	5,500	1,643.00	9,036,500	
S P K	2,300	2,393.00	5,503,900	
萩原電気	3,000	1,916.00	5,748,000	貸付有価証券 1,300株
アズワン	7,700	3,965.00	30,530,500	
スズデン	3,500	714.00	2,499,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
尾家産業	3,400	893.00	3,036,200	
シモジマ	6,600	1,074.00	7,088,400	貸付有価証券 900株（900株）
ドウシシャ	13,900	1,898.00	26,382,200	貸付有価証券 100株
小津産業	2,100	2,313.00	4,857,300	貸付有価証券 900株
高速	6,400	893.00	5,715,200	
たけびし	3,800	1,060.00	4,028,000	貸付有価証券 1,600株
黒田電気	18,700	2,150.00	40,205,000	
丸文	9,500	803.00	7,628,500	

ハビネット	6,500	1,353.00	8,794,500	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
橋本総業	2,000	1,400.00	2,800,000	
エクセル	4,900	1,443.00	7,070,700	貸付有価証券 2,200株
マルカキカイ	3,500	2,124.00	7,434,000	貸付有価証券 900株(900株)
ガリバーインターナショナル	32,500	943.00	30,647,500	貸付有価証券 14,900株(14,900株)
日本エム・ディ・エム	9,000	547.00	4,923,000	貸付有価証券 2,900株
進和	6,300	1,924.00	12,121,200	
エスケイジャパン	2,500	231.00	577,500	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
ダイトエレクトロン	4,900	755.00	3,699,500	
シークス	6,800	3,350.00	22,780,000	貸付有価証券 900株(900株)
田中商事	3,300	689.00	2,273,700	
オーハシテクニカ	6,600	1,630.00	10,758,000	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
白銅	3,500	1,346.00	4,711,000	
伊藤忠商事	899,900	1,541.50	1,387,195,850	貸付有価証券 13,100株(13,100株)
丸紅	940,500	707.70	665,591,850	
高島	20,000	271.00	5,420,000	
長瀬産業	60,300	1,619.00	97,625,700	
蝶理	6,800	1,901.00	12,926,800	
豊田通商	119,800	3,100.00	371,380,000	
三共生興	18,300	538.00	9,845,400	
兼松	214,000	202.00	43,228,000	
ツカモトコーポレーション	19,000	136.00	2,584,000	貸付有価証券 8,000株
三井物産	911,400	1,694.50	1,544,367,300	
日本紙パルプ商事	56,000	331.00	18,536,000	
日立ハイテクノロジーズ	37,300	3,545.00	132,228,500	
カメイ	14,000	914.00	12,796,000	
東都水産	18,000	199.00	3,582,000	
OUGホールディングス	17,000	243.00	4,131,000	
スターゼン	42,000	395.00	16,590,000	貸付有価証券

				9,000株(9,000株)
山善	41,300	1,076.00	44,438,800	
椿本興業	12,000	324.00	3,888,000	
住友商事	634,500	1,441.50	914,631,750	
内田洋行	26,000	403.00	10,478,000	
三菱商事	823,900	2,643.00	2,177,567,700	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
第一実業	26,000	625.00	16,250,000	
キャノンマーケティング ジャパン	30,700	2,238.00	68,706,600	
西華産業	35,000	328.00	11,480,000	
佐藤商事	9,600	817.00	7,843,200	
菱洋エレクトロ	12,400	1,406.00	17,434,400	貸付有価証券 5,500株(5,400株)
東京産業	10,700	495.00	5,296,500	貸付有価証券 1,400株
ユアサ商事	9,400	2,685.00	25,239,000	
神鋼商事	27,000	265.00	7,155,000	
小林産業	7,800	259.00	2,020,200	
阪和興業	107,000	501.00	53,607,000	
カナデン	9,200	895.00	8,234,000	
菱電商事	17,000	863.00	14,671,000	
フルサト工業	5,900	1,813.00	10,696,700	貸付有価証券 200株
岩谷産業	119,000	827.00	98,413,000	貸付有価証券 4,000株(2,000株)
すてきナイスグループ	46,000	191.00	8,786,000	
昭光通商	38,000	124.00	4,712,000	貸付有価証券 17,000株
ニチモウ	17,000	196.00	3,332,000	
極東貿易	12,000	217.00	2,604,000	貸付有価証券 1,000株
イワキ	16,000	241.00	3,856,000	
三愛石油	28,000	772.00	21,616,000	
稲畑産業	25,800	1,279.00	32,998,200	
G S Iクレオス	28,000	140.00	3,920,000	貸付有価証券 12,000株(7,000株)
明和産業	8,500	435.00	3,697,500	
ワキタ	22,900	1,217.00	27,869,300	

東邦ホールディングス	37,100	2,134.00	79,171,400	貸付有価証券 6,600株(6,600株)
サンゲツ	37,600	1,839.00	69,146,400	
ミツウロコグループホールディングス	17,300	581.00	10,051,300	
シナネン	23,000	469.00	10,787,000	
伊藤忠エネクス	23,700	1,080.00	25,596,000	
サンリオ	30,100	3,305.00	99,480,500	貸付有価証券 12,500株
サンワテクノス	6,800	1,162.00	7,901,600	
リョーサン	18,100	3,020.00	54,662,000	
新光商事	12,600	1,252.00	15,775,200	
トーヨー	24,000	480.00	11,520,000	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
三信電気	14,900	1,049.00	15,630,100	
東陽テクニカ	15,700	1,150.00	18,055,000	
モスフードサービス	14,100	2,493.00	35,151,300	貸付有価証券 100株(100株)
加賀電子	9,700	1,464.00	14,200,800	
ソーダニッカ	11,100	549.00	6,093,900	
立花エレテック	7,900	1,450.00	11,455,000	
フォーバル	2,100	2,371.00	4,979,100	
P a l t a c	17,200	1,773.00	30,495,600	
三谷産業	11,400	522.00	5,950,800	
太平洋興発	42,000	96.00	4,032,000	貸付有価証券 6,000株
ヤマタネ	54,000	189.00	10,206,000	
丸紅建材リース	9,000	267.00	2,403,000	
日鉄住金物産	71,000	417.00	29,607,000	
トラスコ中山	13,400	3,880.00	51,992,000	
オートバックスセブン	39,600	1,863.00	73,774,800	
加藤産業	16,800	2,597.00	43,629,600	
イノテック	9,900	503.00	4,979,700	貸付有価証券 4,100株
イエローハット	10,100	2,527.00	25,522,700	
J Kホールディングス	10,800	585.00	6,318,000	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
日伝	4,400	2,732.00	12,020,800	貸付有価証券 1,800株(1,800株)

北沢産業	8,900	181.00	1,610,900	
杉本商事	5,800	1,371.00	7,951,800	
因幡電機産業	16,000	4,430.00	70,880,000	
バイテック	3,600	1,130.00	4,068,000	
ミスミグループ本社	40,200	4,660.00	187,332,000	
アルテック	7,900	281.00	2,219,900	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
タキヒヨー	18,000	469.00	8,442,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
蔵王産業	1,400	1,390.00	1,946,000	
スズケン	48,900	3,740.00	182,886,000	
ジェコス	7,400	1,524.00	11,277,600	
ルネサスイーストン	5,300	611.00	3,238,300	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
ローソン	40,700	8,460.00	344,322,000	貸付有価証券 4,600株（4,600株）
サンエー	8,100	5,280.00	42,768,000	
ダイユーエイト	2,500	811.00	2,027,500	貸付有価証券 200株
カワチ薬品	8,300	1,912.00	15,869,600	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
エービーシー・マート	15,300	6,860.00	104,958,000	貸付有価証券 6,700株（3,700株）
ハードオフコーポレーション	5,200	1,232.00	6,406,400	
アスクル	11,200	2,940.00	32,928,000	貸付有価証券 3,700株
ゲオホールディングス	20,200	1,292.00	26,098,400	
アダストリアホールディングス	9,100	3,610.00	32,851,000	貸付有価証券 3,400株（3,400株）
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	14,000	119.00	1,666,000	貸付有価証券 5,000株
くらコーポレーション	6,300	4,675.00	29,452,500	貸付有価証券 100株（100株）
キャンドウ	5,100	1,533.00	7,818,300	貸付有価証券 2,200株（1,800株）
パル	6,300	3,985.00	25,105,500	
エディオン	49,200	850.00	41,820,000	貸付有価証券 9,000株（8,900株）
サーラコーポレーション	9,200	599.00	5,510,800	

ワッツ	4,200	986.00	4,141,200	貸付有価証券 1,800株
あみやき亭	1,900	4,865.00	9,243,500	貸付有価証券 700株(700株)
ひらまつ	14,800	641.00	9,486,800	
ゲンキー	1,100	10,340.00	11,374,000	貸付有価証券 400株(400株)
サッポロドラッグストア	900	1,750.00	1,575,000	貸付有価証券 300株
大黒天物産	2,600	4,885.00	12,701,000	貸付有価証券 1,100株
ハニーズ	9,400	1,074.00	10,095,600	貸付有価証券 4,200株
ファーマライズホールディングス	2,400	605.00	1,452,000	
アルペン	9,600	1,896.00	18,201,600	
クオール	10,900	1,037.00	11,303,300	
ジェイアイエヌ	7,300	4,615.00	33,689,500	貸付有価証券 3,200株(3,000株)
ビックカメラ	52,800	1,205.00	63,624,000	貸付有価証券 23,400株(100株)
DCMホールディングス	52,000	1,037.00	53,924,000	
MonotaRO	21,000	4,045.00	84,945,000	貸付有価証券 6,600株(6,600株)
きちり	2,900	708.00	2,053,200	貸付有価証券 900株(800株)
アークランドサービス	1,300	4,975.00	6,467,500	貸付有価証券 300株(200株)
J.フロント リテイリング	136,000	2,074.00	282,064,000	
ドトール・日レスホールディングス	18,800	2,303.00	43,296,400	貸付有価証券 4,800株(4,800株)
マツモトキヨシホールディングス	24,000	4,400.00	105,600,000	
ブロンコビリー	1,900	5,310.00	10,089,000	貸付有価証券 300株(300株)
スタートトゥデイ	33,500	3,190.00	106,865,000	
トレジャー・ファクトリー	1,300	3,155.00	4,101,500	貸付有価証券 400株(400株)
物語コーポレーション	3,000	3,955.00	11,865,000	
ココカラファイン	11,200	3,325.00	37,240,000	

三越伊勢丹ホールディングス	213,700	1,957.00	418,210,900	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
ウエルシアホールディングス	9,200	5,310.00	48,852,000	貸付有価証券 600株
クリエイティブSDホールディングス	5,300	5,240.00	27,772,000	貸付有価証券 2,300株
丸善CHIホールディングス	12,500	374.00	4,675,000	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
エー・ピーカンパニー	1,500	1,823.00	2,734,500	貸付有価証券 600株
チムニー	2,600	2,975.00	7,735,000	貸付有価証券 800株（800株）
ネクステージ	1,400	887.00	1,241,800	貸付有価証券 400株
ジョイフル本田	7,900	4,790.00	37,841,000	貸付有価証券 2,200株
キリン堂ホールディングス	3,400	1,123.00	3,818,200	
すかいらーく	52,500	1,859.00	97,597,500	貸付有価証券 17,400株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	35,300	1,056.00	37,276,800	
ブックオフコーポレーション	6,100	875.00	5,337,500	
あさひ	7,100	1,051.00	7,462,100	貸付有価証券 3,100株
日本調剤	1,400	6,040.00	8,456,000	貸付有価証券 600株
コスモス薬品	5,400	15,990.00	86,346,000	貸付有価証券 2,400株（500株）
トーエル	5,700	763.00	4,349,100	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
一六堂	2,600	431.00	1,120,600	
セブン&アイ・ホールディングス	449,700	5,146.00	2,314,156,200	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
薬王堂	1,500	2,747.00	4,120,500	
クリエイティブ・レストランツ・ホールディング	7,500	2,248.00	16,860,000	
ツルハホールディングス	23,000	8,690.00	199,870,000	貸付有価証券 10,200株
サンマルクホールディングス	7,700	4,060.00	31,262,000	

フェリシモ	2,700	1,126.00	3,040,200	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
トリドール	11,500	1,616.00	18,584,000	
クスリのアオキ	4,200	8,370.00	35,154,000	貸付有価証券 200株
メディカルシステムネット ワーク	9,700	537.00	5,208,900	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
総合メディカル	5,200	3,425.00	17,810,000	
はるやま商事	4,500	774.00	3,483,000	
カップ・クリエイトホー ルディングス	16,800	1,133.00	19,034,400	貸付有価証券 7,400株
ライトオン	8,000	949.00	7,592,000	貸付有価証券 200株
ジーンズメイト	3,400	264.00	897,600	貸付有価証券 1,500株（100株）
良品計画	13,300	18,790.00	249,907,000	
三城ホールディングス	13,300	476.00	6,330,800	
アルビス	2,400	2,106.00	5,054,400	
コナカ	12,600	733.00	9,235,800	
ハウス オブ ローゼ	1,200	1,397.00	1,676,400	貸付有価証券 500株（500株）
G - 7ホールディングス	2,300	1,015.00	2,334,500	
イオン北海道	6,800	653.00	4,440,400	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
コジマ	15,800	325.00	5,135,000	
ヒマラヤ	3,300	1,063.00	3,507,900	貸付有価証券 300株
コーナン商事	16,400	1,359.00	22,287,600	
エコス	3,700	951.00	3,518,700	
ワタミ	12,700	1,152.00	14,630,400	貸付有価証券 5,600株（5,400株）
マルシェ	2,600	897.00	2,332,200	貸付有価証券 1,100株
ドンキホーテホールディ ングス	34,700	9,240.00	320,628,000	
西松屋チェーン	21,200	1,127.00	23,892,400	
ゼンショーホールディ ングス	55,300	1,133.00	62,654,900	貸付有価証券 20,100株
幸楽苑	6,700	1,531.00	10,257,700	貸付有価証券 2,900株（1,800株）

ハークスレイ	3,000	1,039.00	3,117,000	
サイゼリヤ	17,700	2,427.00	42,957,900	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
魚力	3,000	2,053.00	6,159,000	
ポブラ	2,700	538.00	1,452,600	貸付有価証券 1,100株（500株）
ユナイテッドアローズ	14,100	3,860.00	54,426,000	貸付有価証券 5,900株（1,700株）
ハイデイ日高	8,100	2,963.00	24,000,300	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
京都きもの友禅	6,300	1,029.00	6,482,700	貸付有価証券 2,900株
コロワイド	35,600	1,672.00	59,523,200	貸付有価証券 15,800株
壱番屋	4,900	5,420.00	26,558,000	貸付有価証券 2,100株
トップカルチャー	4,300	504.00	2,167,200	貸付有価証券 1,800株（1,600株）
P L A N T	2,400	1,348.00	3,235,200	貸付有価証券 1,100株
スギホールディングス	19,300	5,790.00	111,747,000	
スクロール	13,900	285.00	3,961,500	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
ヨンドシーホールディングス	8,200	2,717.00	22,279,400	貸付有価証券 2,600株（1,800株）
ファミリーマート	36,300	5,070.00	184,041,000	貸付有価証券 11,600株（11,400株）
木曽路	13,100	1,973.00	25,846,300	貸付有価証券 5,800株（4,500株）
サトレストランシステムズ	10,000	1,075.00	10,750,000	貸付有価証券 4,400株（1,300株）
千趣会	19,300	850.00	16,405,000	貸付有価証券 8,100株（8,100株）
タカキュー	7,400	213.00	1,576,200	貸付有価証券 3,200株（3,000株）
ケーヨー	20,100	555.00	11,155,500	貸付有価証券 8,800株
上新電機	23,000	948.00	21,804,000	
日本瓦斯	17,200	2,892.00	49,742,400	
ベスト電器	34,600	149.00	5,155,400	貸付有価証券 15,400株（14,100株）

ロイヤルホールディングス	17,900	2,121.00	37,965,900	貸付有価証券 7,900株(100株)
東天紅	8,000	191.00	1,528,000	貸付有価証券 1,000株
いなげや	12,000	1,342.00	16,104,000	
島忠	27,800	3,065.00	85,207,000	
チヨダ	12,700	2,661.00	33,794,700	
ライフコーポレーション	6,800	2,149.00	14,613,200	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
リンガーハット	10,400	2,316.00	24,086,400	貸付有価証券 300株(300株)
さが美	8,000	93.00	744,000	
MrMax	10,700	277.00	2,963,900	
テナアライド	9,000	379.00	3,411,000	
AOKIホールディングス	24,700	1,734.00	42,829,800	
オークワ	17,000	1,023.00	17,391,000	
コメリ	18,400	2,787.00	51,280,800	
青山商事	27,000	4,190.00	113,130,000	
しまむら	12,500	11,830.00	147,875,000	
CFSコーポレーション	7,000	1,049.00	7,343,000	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
はせがわ	3,800	551.00	2,093,800	
高島屋	156,000	1,139.00	177,684,000	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
松屋	21,600	1,831.00	39,549,600	
エイチ・ツー・オー リテイリング	50,800	2,207.00	112,115,600	
近鉄百貨店	41,000	322.00	13,202,000	貸付有価証券 1,000株
丸栄	18,000	134.00	2,412,000	貸付有価証券 7,000株
ニッセンホールディングス	22,500	270.00	6,075,000	貸付有価証券 5,900株(5,900株)
パルコ	10,300	1,125.00	11,587,500	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
丸井グループ	113,100	1,308.00	147,934,800	貸付有価証券 5,500株(5,500株)
アクシアル リテイリング	8,300	3,145.00	26,103,500	

井筒屋	58,000	63.00	3,654,000	貸付有価証券 2,000株
イオン	443,400	1,526.00	676,628,400	貸付有価証券 197,000株(27,300 株)
ユニグループ・ホール ディングス	102,900	676.00	69,560,400	貸付有価証券 16,200株(5,700株)
イズミ	24,000	4,715.00	113,160,000	
東武ストア	14,000	334.00	4,676,000	貸付有価証券 6,000株(5,000株)
平和堂	21,800	2,837.00	61,846,600	貸付有価証券 200株(200株)
フジ	11,900	2,209.00	26,287,100	貸付有価証券 5,100株(5,100株)
ヤオコー	12,200	4,400.00	53,680,000	
ゼビオ	14,600	2,286.00	33,375,600	貸付有価証券 2,900株(2,800株)
ケーズホールディングス	24,800	4,200.00	104,160,000	貸付有価証券 3,400株
O l y m p i c グループ	6,300	798.00	5,027,400	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
日産東京販売ホールディ ングス	18,000	358.00	6,444,000	
アインファーマシーズ	12,900	4,210.00	54,309,000	
元気寿司	3,300	2,287.00	7,547,100	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
ヤマダ電機	425,000	509.00	216,325,000	貸付有価証券 186,500株(20,300 株)
アークランドサカモト	7,700	2,933.00	22,584,100	
ニトリホールディングス	46,400	8,960.00	415,744,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
グルメ杵屋	8,000	940.00	7,520,000	
愛眼	8,600	253.00	2,175,800	貸付有価証券 3,800株(3,500株)
ケーユーホールディング ス	5,600	697.00	3,903,200	貸付有価証券 900株
吉野家ホールディングス	30,300	1,396.00	42,298,800	貸付有価証券 13,400株(3,300株)
松屋フーズ	5,200	2,373.00	12,339,600	
サガミチェーン	14,000	1,158.00	16,212,000	貸付有価証券 4,000株(4,000株)

関西スーパーマーケット	8,000	811.00	6,488,000	
王将フードサービス	7,900	4,270.00	33,733,000	貸付有価証券 300株
プレナス	12,000	2,406.00	28,872,000	
ミニストップ	7,900	1,794.00	14,172,600	
アークス	18,700	2,481.00	46,394,700	
バロー	23,200	2,515.00	58,348,000	
藤久	800	1,742.00	1,393,600	貸付有価証券 300株（300株）
ベルク	4,800	3,475.00	16,680,000	
大庄	5,000	1,508.00	7,540,000	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
ファーストリテイリング	21,500	48,450.00	1,041,675,000	貸付有価証券 100株（100株）
サンドラッグ	22,700	5,920.00	134,384,000	
サックスパーホールディングス	8,100	2,171.00	17,585,100	貸付有価証券 2,700株（600株）
ヤマザワ	2,200	1,722.00	3,788,400	貸付有価証券 200株
やまや	1,800	1,831.00	3,295,800	
ベルーナ	26,800	600.00	16,080,000	
島根銀行	2,300	1,545.00	3,553,500	
じもとホールディングス	77,100	231.00	17,810,100	貸付有価証券 1,100株
足利ホールディングス	67,600	500.00	33,800,000	
東京ＴＹフィナンシャルグループ	13,800	3,490.00	48,162,000	
新生銀行	1,023,000	248.00	253,704,000	
あおぞら銀行	726,000	450.00	326,700,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	8,626,200	872.00	7,522,046,400	貸付有価証券 94,900株（94,900株）
りそなホールディングス	1,257,700	638.30	802,789,910	
三井住友トラスト・ホールディングス	2,376,000	537.10	1,276,149,600	
三井住友フィナンシャルグループ	813,100	5,380.00	4,374,478,000	貸付有価証券 28,400株（28,400株）
第四銀行	136,000	464.00	63,104,000	
北越銀行	116,000	246.00	28,536,000	
西日本シティ銀行	377,000	388.00	146,276,000	

千葉銀行	415,000	988.00	410,020,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
横浜銀行	721,000	765.50	551,925,500	
常陽銀行	389,000	669.00	260,241,000	貸付有価証券 54,000株（54,000株）
群馬銀行	255,000	852.00	217,260,000	
武蔵野銀行	17,200	4,450.00	76,540,000	
千葉興業銀行	22,300	855.00	19,066,500	
筑波銀行	44,700	407.00	18,192,900	貸付有価証券 6,600株（6,600株）
七十七銀行	181,000	690.00	124,890,000	
青森銀行	84,000	404.00	33,936,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
秋田銀行	71,000	383.00	27,193,000	
山形銀行	65,000	535.00	34,775,000	貸付有価証券 28,000株（8,000株）
岩手銀行	7,500	5,510.00	41,325,000	貸付有価証券 3,300株（800株）
東邦銀行	96,000	505.00	48,480,000	
東北銀行	58,000	170.00	9,860,000	
みちのく銀行	54,000	213.00	11,502,000	貸付有価証券 23,000株（18,000株）
ふくおかフィナンシャル グループ	436,000	682.00	297,352,000	
静岡銀行	315,000	1,343.00	423,045,000	
十六銀行	135,000	493.00	66,555,000	
スルガ銀行	113,500	2,686.00	304,861,000	
八十二銀行	194,000	956.00	185,464,000	
山梨中央銀行	67,000	574.00	38,458,000	
大垣共立銀行	134,000	420.00	56,280,000	
福井銀行	92,000	268.00	24,656,000	貸付有価証券 1,000株
北國銀行	120,000	437.00	52,440,000	
清水銀行	3,700	3,150.00	11,655,000	
滋賀銀行	108,000	637.00	68,796,000	貸付有価証券 47,000株
南都銀行	104,000	436.00	45,344,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
百五銀行	103,000	607.00	62,521,000	

京都銀行	205,000	1,327.00	272,035,000	
紀陽銀行	42,200	1,764.00	74,440,800	
三重銀行	48,000	270.00	12,960,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	731,000	291.00	212,721,000	
広島銀行	317,000	709.00	224,753,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
山陰合同銀行	65,000	1,141.00	74,165,000	
中国銀行	76,200	1,929.00	146,989,800	
鳥取銀行	34,000	261.00	8,874,000	
伊予銀行	115,000	1,490.00	171,350,000	
百十四銀行	118,000	423.00	49,914,000	
四国銀行	83,000	265.00	21,995,000	貸付有価証券 16,000株
阿波銀行	88,000	730.00	64,240,000	
鹿児島銀行	75,000	872.00	65,400,000	
大分銀行	66,000	485.00	32,010,000	貸付有価証券 29,000株
宮崎銀行	72,000	480.00	34,560,000	
肥後銀行	88,000	780.00	68,640,000	
佐賀銀行	65,000	316.00	20,540,000	
十八銀行	66,000	389.00	25,674,000	
沖縄銀行	8,500	5,110.00	43,435,000	
琉球銀行	22,100	1,773.00	39,183,300	
セブン銀行	362,500	582.00	210,975,000	
みずほフィナンシャルグループ	14,990,100	233.50	3,500,188,350	
高知銀行	42,000	177.00	7,434,000	
山口フィナンシャルグループ	107,000	1,556.00	166,492,000	貸付有価証券 47,000株(24,000株)
長野銀行	35,000	202.00	7,070,000	貸付有価証券 15,000株
名古屋銀行	97,000	441.00	42,777,000	貸付有価証券 43,000株
北洋銀行	162,000	489.00	79,218,000	
愛知銀行	3,900	6,370.00	24,843,000	
第三銀行	61,000	200.00	12,200,000	貸付有価証券 26,000株
中京銀行	44,000	231.00	10,164,000	

東日本銀行	47,000	425.00	19,975,000	
大光銀行	38,000	238.00	9,044,000	
愛媛銀行	63,000	259.00	16,317,000	貸付有価証券 28,000株(26,000株)
トマト銀行	41,000	206.00	8,446,000	
みなと銀行	97,000	298.00	28,906,000	貸付有価証券 4,000株
京葉銀行	89,000	725.00	64,525,000	
関西アーバン銀行	15,000	1,303.00	19,545,000	
栃木銀行	54,000	685.00	36,990,000	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
北日本銀行	3,300	3,415.00	11,269,500	
東和銀行	151,000	105.00	15,855,000	
福島銀行	132,000	95.00	12,540,000	貸付有価証券 56,000株(56,000株)
大東銀行	69,000	174.00	12,006,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
トモニホールディングス	82,500	582.00	48,015,000	
フィデアホールディングス	63,800	242.00	15,439,600	貸付有価証券 27,500株(1,300株)
池田泉州ホールディングス	102,500	530.00	54,325,000	
F P G	31,800	953.00	30,305,400	貸付有価証券 12,300株(12,000株)
S B Iホールディングス	129,100	1,610.00	207,851,000	
日本アジア投資	78,000	72.00	5,616,000	
ジャフコ	14,700	4,465.00	65,635,500	貸付有価証券 100株
大和証券グループ本社	1,006,000	978.70	984,572,200	
野村ホールディングス	2,197,900	804.30	1,767,770,970	
岡三証券グループ	92,000	925.00	85,100,000	
丸三証券	34,200	1,201.00	41,074,200	貸付有価証券 8,800株(8,800株)
東洋証券	41,000	382.00	15,662,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	123,400	927.00	114,391,800	
光世証券	26,000	241.00	6,266,000	貸付有価証券 11,000株(10,000株)
水戸証券	33,300	454.00	15,118,200	
いちよし証券	22,500	1,304.00	29,340,000	

松井証券	54,600	1,103.00	60,223,800	
だいこう証券ビジネス	5,200	887.00	4,612,400	貸付有価証券 2,200株
マネックスグループ	126,500	352.00	44,528,000	
カブドットコム証券	47,700	873.00	41,642,100	
極東証券	14,400	1,825.00	26,280,000	貸付有価証券 5,200株（5,200株）
岩井コスモホールディングス	11,000	1,664.00	18,304,000	
藍澤証券	15,100	829.00	12,517,900	
マネースクウェアHD	4,400	1,376.00	6,054,400	貸付有価証券 1,900株
マネーパートナーズグループ	11,000	374.00	4,114,000	貸付有価証券 100株
小林洋行	3,100	339.00	1,050,900	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	238,800	3,973.50	948,871,800	
アニコムホールディングス	6,000	2,187.00	13,122,000	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
MS & ADインシュアランスグループホール	342,700	3,507.00	1,201,848,900	
ソニーフィナンシャルホールディングス	103,000	2,172.00	223,716,000	
第一生命保険	688,800	2,033.50	1,400,674,800	
東京海上ホールディングス	435,600	4,996.00	2,176,257,600	
T & Dホールディングス	391,800	1,771.00	693,877,800	
全国保証	27,900	4,665.00	130,153,500	
クレディセゾン	87,800	2,265.00	198,867,000	
アクリーティブ	7,300	464.00	3,387,200	貸付有価証券 3,200株（2,400株）
芙蓉総合リース	11,300	4,910.00	55,483,000	
興銀リース	20,200	2,680.00	54,136,000	
東京センチュリーリース	25,200	3,810.00	96,012,000	
日本証券金融	47,400	770.00	36,498,000	
アイフル	179,900	411.00	73,938,900	貸付有価証券 80,200株（2,500株）
ポケットカード	8,000	505.00	4,040,000	貸付有価証券 2,700株

リコーリース	8,500	3,550.00	30,175,000	貸付有価証券 3,000株
イオンフィナンシャル サービス	70,500	3,080.00	217,140,000	貸付有価証券 31,400株(1,400株)
アコム	216,000	403.00	87,048,000	貸付有価証券 96,200株(5,000株)
ジャックス	59,000	609.00	35,931,000	
オリエントコーポレー ション	248,500	194.00	48,209,000	貸付有価証券 85,500株
日立キャピタル	21,100	2,693.00	56,822,300	
アプラスフィナンシャル	51,600	129.00	6,656,400	貸付有価証券 23,100株
オリックス	761,100	1,889.00	1,437,717,900	貸付有価証券 10,200株(10,200株)
三菱UFJリース	272,700	645.00	175,891,500	
日本取引所グループ	157,900	3,570.00	563,703,000	
イー・ギャランティ	3,100	1,924.00	5,964,400	貸付有価証券 1,400株
アサックス	1,900	1,641.00	3,117,900	
NECキャピタルソ リューション	4,400	1,818.00	7,999,200	
日本駐車場開発	116,800	189.00	22,075,200	貸付有価証券 19,700株
ヒューリック	199,600	1,289.00	257,284,400	貸付有価証券 69,600株(30,600株)
東京建物不動産販売	5,600	550.00	3,080,000	
三栄建築設計	4,300	935.00	4,020,500	
野村不動産ホールディン グス	64,600	2,443.00	157,817,800	
三重交通グループホール ディングス	19,100	450.00	8,595,000	
日本商業開発	3,400	1,940.00	6,596,000	貸付有価証券 1,500株
プレサンスコーポレー ション	3,600	3,980.00	14,328,000	
常和ホールディングス	5,900	4,830.00	28,497,000	
日本管理センター	6,900	1,646.00	11,357,400	
サンセイランディック	1,600	837.00	1,339,200	貸付有価証券 400株
エストラスト	1,500	617.00	925,500	
フージャースホールディ	16,000	580.00	9,280,000	貸付有価証券

ングス				100株(100株)
オープンハウス	7,800	3,040.00	23,712,000	
東急不動産ホールディングス	281,800	905.00	255,029,000	
飯田グループホールディングス	69,700	1,656.00	115,423,200	
パーク24	54,100	2,404.00	130,056,400	貸付有価証券 24,100株(1,300株)
パラカ	3,700	1,157.00	4,280,900	
三井不動産	570,000	3,515.50	2,003,835,000	貸付有価証券 24,000株(24,000株)
三菱地所	799,000	2,751.50	2,198,448,500	貸付有価証券 24,000株(24,000株)
平和不動産	20,300	1,646.00	33,413,800	
東京建物	234,000	900.00	210,600,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
ダイビル	27,700	1,143.00	31,661,100	
京阪神ビルディング	17,800	710.00	12,638,000	
住友不動産	258,000	4,585.50	1,183,059,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
大京	171,000	180.00	30,780,000	
テーオーシー	37,000	916.00	33,892,000	
東京楽天地	18,000	496.00	8,928,000	
レオパレス21	117,600	669.00	78,674,400	
スターツコーポレーション	12,300	1,931.00	23,751,300	貸付有価証券 300株
フジ住宅	13,700	684.00	9,370,800	貸付有価証券 6,100株
空港施設	13,000	692.00	8,996,000	
明和地所	6,200	515.00	3,193,000	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
住友不動産販売	7,700	3,305.00	25,448,500	
ゴールドクレスト	9,700	2,425.00	23,522,500	
日本エスリード	4,200	1,200.00	5,040,000	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
日神不動産	14,300	480.00	6,864,000	
タカラレーベン	47,600	749.00	35,652,400	貸付有価証券 21,100株(21,100株)
サンヨーハウジング名古屋	6,000	1,244.00	7,464,000	

イオンモール	69,400	2,322.00	161,146,800	貸付有価証券 12,000株(12,000株)
ファースト住建	4,000	1,445.00	5,780,000	貸付有価証券 1,800株(200株)
トーセイ	14,700	875.00	12,862,500	貸付有価証券 500株(500株)
穴吹興産	10,000	265.00	2,650,000	貸付有価証券 2,000株
エヌ・ティ・ティ都市開発	66,800	1,215.00	81,162,000	貸付有価証券 2,100株
サンフロンティア不動産	11,600	1,094.00	12,690,400	貸付有価証券 5,100株(5,100株)
エフ・ジェー・ネクスト	8,200	551.00	4,518,200	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
ランドビジネス	7,200	408.00	2,937,600	
グランディハウス	9,400	331.00	3,111,400	
日本空港ビルデング	37,100	6,720.00	249,312,000	貸付有価証券 100株(100株)
日本工営	38,000	489.00	18,582,000	貸付有価証券 4,000株
ネクスト	13,400	1,200.00	16,080,000	貸付有価証券 700株
日本M&Aセンター	17,600	4,275.00	75,240,000	
ノバレーゼ	2,900	890.00	2,581,000	貸付有価証券 1,200株(1,000株)
アコーディア・ゴルフ	42,800	1,236.00	52,900,800	
タケエイ	11,100	1,081.00	11,999,100	貸付有価証券 3,400株
トラスト・テック	2,000	2,141.00	4,282,000	貸付有価証券 600株
パソナグループ	8,500	763.00	6,485,500	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
CDS	2,600	1,069.00	2,779,400	貸付有価証券 500株
リンクアンドモチベーション	15,300	179.00	2,738,700	貸付有価証券 4,300株
GCAサヴィアン	9,000	1,356.00	12,204,000	貸付有価証券 2,000株
エス・エム・エス	12,800	1,458.00	18,662,400	貸付有価証券 400株
テンプホールディングス	22,400	3,780.00	84,672,000	貸付有価証券 500株

リニカル	2,900	1,012.00	2,934,800	
クックパッド	7,200	5,400.00	38,880,000	貸付有価証券 2,600株(700株)
エスクリ	4,000	1,323.00	5,292,000	
アイ・ケイ・ケイ	6,100	647.00	3,946,700	貸付有価証券 2,600株
学情	4,200	1,316.00	5,527,200	貸付有価証券 1,800株(200株)
スタジオアリス	5,200	2,217.00	11,528,400	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
シミックホールディングス	5,100	1,683.00	8,583,300	貸付有価証券 2,200株(1,800株)
N J S	2,500	1,584.00	3,960,000	
総合警備保障	38,000	4,155.00	157,890,000	
カカコム	75,000	2,030.00	152,250,000	貸付有価証券 33,400株(33,300株)
ルネサンス	5,800	1,252.00	7,261,600	
ディップ	2,500	8,000.00	20,000,000	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
オプトホールディング	5,100	721.00	3,677,100	貸付有価証券 200株
新日本科学	10,800	807.00	8,715,600	貸付有価証券 4,700株
ツクイ	13,500	926.00	12,501,000	貸付有価証券 6,000株(1,500株)
総合臨床ホールディングス	5,800	483.00	2,801,400	貸付有価証券 100株
キャリアデザインセンター	3,100	1,078.00	3,341,800	
エムスリー	98,500	2,248.00	221,428,000	
ツカダ・グローバルホールディング	8,300	800.00	6,640,000	貸付有価証券 3,600株(2,000株)
アウトソーシング	4,300	1,627.00	6,996,100	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
ウェルネット	4,000	2,609.00	10,436,000	貸付有価証券 1,300株
ディー・エヌ・エー	56,100	2,495.00	139,969,500	貸付有価証券 24,200株
博報堂D Yホールディングス	157,700	1,303.00	205,483,100	
ぐるなび	13,200	2,183.00	28,815,600	貸付有価証券

				5,800株(5,800株)
エスアールジータカミヤ	9,200	752.00	6,918,400	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
一休	8,900	2,313.00	20,585,700	貸付有価証券 2,500株
ジャパンベストレス キューシステム	12,900	251.00	3,237,900	
ファンコミュニケーションズ	26,200	1,042.00	27,300,400	貸付有価証券 11,600株(5,800株)
ジェイコムホールディングス	2,700	974.00	2,629,800	貸付有価証券 1,100株(400株)
PGMホールディングス	16,000	1,280.00	20,480,000	貸付有価証券 1,700株(300株)
WDBホールディングス	4,100	1,082.00	4,436,200	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
ティア	4,800	618.00	2,966,400	
バリューコマース	9,300	586.00	5,449,800	貸付有価証券 3,000株
JPホールディングス	28,200	342.00	9,644,400	貸付有価証券 12,500株
EPSホールディングス	10,400	1,477.00	15,360,800	
プレステージ・インター ナショナル	8,700	916.00	7,969,200	
アミューズ	3,500	3,175.00	11,112,500	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
ドリームインキュベータ	3,700	2,487.00	9,201,900	貸付有価証券 400株
クイック	5,200	987.00	5,132,400	
TAC	5,600	212.00	1,187,200	
ケネディクス	161,700	477.00	77,130,900	貸付有価証券 71,400株
電通	126,800	5,550.00	703,740,000	
テイクアンドグヴ・ニーズ	4,400	975.00	4,290,000	貸付有価証券 200株(100株)
ぴあ	3,300	2,304.00	7,603,200	貸付有価証券 1,400株(100株)
イオンファンタジー	3,700	1,956.00	7,237,200	貸付有価証券 1,400株
ネクシィーズ	4,100	653.00	2,677,300	貸付有価証券 500株(500株)
みらかホールディングス	29,000	5,750.00	166,750,000	貸付有価証券

				1,800株(1,800株)
アルプス技研	4,600	2,287.00	10,520,200	貸付有価証券 1,800株
ダイオーズ	2,400	908.00	2,179,200	貸付有価証券 200株
日本空調サービス	5,600	831.00	4,653,600	
オリエンタルランド	123,000	7,983.00	981,909,000	貸付有価証券 16,000株
ダスキン	32,200	2,083.00	67,072,600	
明光ネットワークジャ パン	13,200	1,472.00	19,430,400	貸付有価証券 4,500株(4,200株)
ファルコホールディング ス	5,400	1,382.00	7,462,800	
秀英予備校	2,300	310.00	713,000	
田谷	1,900	786.00	1,493,400	貸付有価証券 100株
ラウンドワン	32,300	608.00	19,638,400	
リゾートトラスト	43,000	3,030.00	130,290,000	貸付有価証券 12,800株
ピー・エム・エル	6,700	3,620.00	24,254,000	
ワタベウェディング	3,700	501.00	1,853,700	貸付有価証券 300株
もしもしホットライン	21,200	1,329.00	28,174,800	
リソー教育	17,600	329.00	5,790,400	貸付有価証券 7,700株(2,900株)
早稲田アカデミー	1,700	844.00	1,434,800	
ユー・エス・エス	137,700	2,148.00	295,779,600	
東京個別指導学院	5,500	733.00	4,031,500	貸付有価証券 2,400株(200株)
サイバーエージェント	27,800	5,970.00	165,966,000	
楽天	494,800	2,087.00	1,032,647,600	
テー・オー・ダブリュー	3,400	1,010.00	3,434,000	
セントラルスポーツ	3,900	2,224.00	8,673,600	
フルキャストホールディ ングス	11,700	747.00	8,739,900	貸付有価証券 100株(100株)
リゾートソリューション	11,000	275.00	3,025,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
テクノプロ・ホールディ ングス	16,100	3,175.00	51,117,500	貸付有価証券 5,900株
リブセンス	6,600	611.00	4,032,600	貸付有価証券

				3,000株(2,400株)
ジャパンマテリアル	4,700	1,575.00	7,402,500	貸付有価証券 2,100株
ベクトル	2,500	1,685.00	4,212,500	
ウチヤマホールディングス	6,600	564.00	3,722,400	
サクセスホールディングス	1,200	1,198.00	1,437,600	貸付有価証券 100株
キャリアリンク	1,500	1,824.00	2,736,000	
アサンテ	3,800	1,530.00	5,814,000	
M&Aキャピタルパートナーズ	400	2,820.00	1,128,000	
E R Iホールディングス	2,900	1,008.00	2,923,200	貸付有価証券 900株
アビスト	1,200	1,553.00	1,863,600	
ウィルグループ	1,300	1,639.00	2,130,700	
リクルートホールディングス	172,100	3,890.00	669,469,000	貸付有価証券 600株(600株)
リロ・ホールディング	3,900	9,780.00	38,142,000	
東祥	2,400	2,800.00	6,720,000	
エイチ・アイ・エス	18,500	4,045.00	74,832,500	貸付有価証券 1,800株
共立メンテナンス	6,800	5,960.00	40,528,000	
イチネンホールディングス	11,900	1,123.00	13,363,700	
建設技術研究所	6,700	1,246.00	8,348,200	貸付有価証券 2,900株(600株)
スペース	6,100	1,254.00	7,649,400	
燦ホールディングス	2,300	1,741.00	4,004,300	
スバル興業	8,000	435.00	3,480,000	
東京テアトル	43,000	139.00	5,977,000	
よみうりランド	23,000	465.00	10,695,000	貸付有価証券 1,000株
東京都競馬	78,000	293.00	22,854,000	貸付有価証券 34,000株(34,000株)
常磐興産	42,000	154.00	6,468,000	貸付有価証券 18,000株(1,000株)
カナモト	15,900	3,585.00	57,001,500	
東京ドーム	78,000	516.00	40,248,000	
西尾レントオール	9,200	3,460.00	31,832,000	

	トランス・コスモス	14,900	2,716.00	40,468,400	
	乃村工藝社	22,300	1,368.00	30,506,400	貸付有価証券 400株
	藤田観光	41,000	405.00	16,605,000	貸付有価証券 3,000株
	日本管財	5,600	2,860.00	16,016,000	
	トーカイ	5,000	3,940.00	19,700,000	
	白洋舎	12,000	258.00	3,096,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
	セコム	110,500	8,695.00	960,797,500	
	セントラル警備保障	5,000	1,395.00	6,975,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
	丹青社	13,100	986.00	12,916,600	貸付有価証券 5,500株（5,500株）
	メイテック	15,200	3,925.00	59,660,000	
	アサツー ディ・ケイ	21,400	3,285.00	70,299,000	
	応用地質	11,900	1,611.00	19,170,900	
	船井総研ホールディングス	12,300	1,238.00	15,227,400	貸付有価証券 5,500株（5,500株）
	進学会	4,700	538.00	2,528,600	
	ベネッセホールディングス	41,600	3,060.00	127,296,000	
	イオンディライト	11,000	3,195.00	35,145,000	
	ナック	7,600	1,009.00	7,668,400	貸付有価証券 3,300株
	ニチイ学館	22,200	1,157.00	25,685,400	貸付有価証券 9,900株（5,400株）
	ダイセキ	18,300	2,291.00	41,925,300	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
	ステップ	3,800	965.00	3,667,000	
小計	銘柄数：1,866			254,864,000,400	
	組入時価比率：98.1%			100.0%	
合計				254,864,000,400	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の（ ）内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(平成27年 5月11日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成27年 5月11日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	4,996,520,000	-	5,043,150,000	46,476,910
合計	4,996,520,000	-	5,043,150,000	46,476,910

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

平成27年 5月29日現在

資産総額	243,155,961円
負債総額	213,396円
純資産総額（ - ）	242,942,565円
発行済口数	155,055,440口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5668円

（参考）国内債券マザーファンド

平成27年 5月29日現在

資産総額	8,592,591,768円
負債総額	247,983,664円
純資産総額（ - ）	8,344,608,104円
発行済口数	6,548,766,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2742円

（参考）国内株式マザーファンド

平成27年 5月29日現在

資産総額	300,010,294,531円
負債総額	25,634,462,815円
純資産総額（ - ）	274,375,831,716円
発行済口数	179,502,352,034口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5285円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行

の請求を行わないものとしします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとしします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行ないません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成27年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成27年5月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	881	19,140,040
単位型株式投資信託	45	222,398
追加型公社債投資信託	18	7,630,335
単位型公社債投資信託	122	1,039,578
合計	1,066	28,032,350

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			247		411
金銭の信託			51,758		56,824
有価証券			11,800		17,100
前払金			0		15
前払費用			28		29
未収入金			287		330
未収委託者報酬			10,741		12,679
未収収益			5,999		7,436
繰延税金資産			2,010		2,594
その他			159		73
貸倒引当金			8		9
流動資産計			83,026		97,486
固定資産					
有形固定資産			1,508		1,322
建物	2	442		413	
器具備品	2	1,065		909	
無形固定資産			8,249		7,254
ソフトウェア		8,248		7,253	
電話加入権		1		0	

その他		0		0	
投資その他の資産			22,052		24,840
投資有価証券		11,747		11,593	
関係会社株式		9,609		10,149	
従業員長期貸付金		35		30	
長期差入保証金		50		49	
長期前払費用		80		60	
前払年金費用		347		2,776	
その他		181		179	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,810		33,417
資産合計			114,837		130,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			106		118
未払金	1		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	1		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
固定負債					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			80,249		90,092
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729	11,729	11,729	11,729
利益剰余金			51,339		61,182
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		50,654		60,497	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		26,048		35,890	
評価・換算差額等			6,679		6,893
その他有価証券評価差額金			6,679		6,893
純資産合計			86,929		96,985
負債・純資産合計			114,837		130,903

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			87,258		96,159
運用受託報酬			24,589		31,466
その他営業収益			188		221
営業収益計			112,036		127,847
営業費用					
支払手数料			44,194		47,060
広告宣伝費			793		823
公告費			0		-
受益証券発行費			6		5
調査費			20,794		28,326
調査費		1,250		1,299	
委託調査費		19,544		27,027	
委託計算費			941		1,156
営業雑経費			2,926		3,275
通信費		188		193	
印刷費		948		951	
協会費		76		77	
諸経費		1,712		2,053	
営業費用計			69,656		80,648
一般管理費					
給料			11,091		11,660
役員報酬	2	292		289	
給料・手当		6,823		6,874	
賞与		3,975		4,496	
交際費			131		131
旅費交通費			454		472
租税公課			387		501
不動産賃借料			1,212		1,218
退職給付費用			1,069		723
固定資産減価償却費			3,518		3,120
諸経費			6,596		6,815
一般管理費計			24,460		24,643
営業利益			17,919		22,555

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,680		4,038	

収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	1	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
経常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	3	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			90		2,488
当期純利益			12,273		19,967

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
会計方針の変更による累積的影響額								

会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反 映した当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	----------------------------------

	<p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="691 577 986 703"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能期間に基づく定額法によってお ります。</p>								
	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p>								
	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企 業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上しております。</p>								
	<p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末 までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっ ております。</p>								
	<p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によ り、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしておりま す。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業 年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p>								
	<p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>								
	<p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、 受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基 づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
	<p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込 まれる負担所要額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控 除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してありま す。</p>								

6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
-------------	------------------

[会計方針の変更]

<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。</p>
--

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)												
<p>1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未払金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> </tr> </table>	未払金	4,601百万円	未払費用	1,607	<p>1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未払金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,979百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> </tr> </table>	未払金	4,979百万円	未払費用	1,411				
未払金	4,601百万円												
未払費用	1,607												
未払金	4,979百万円												
未払費用	1,411												
<p>2．有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414</td> </tr> </table>	建物	565百万円	器具備品	2,849	合計	3,414	<p>2．有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,052</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,659</td> </tr> </table>	建物	607百万円	器具備品	3,052	合計	3,659
建物	565百万円												
器具備品	2,849												
合計	3,414												
建物	607百万円												
器具備品	3,052												
合計	3,659												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)								
<p>1．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取配当金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,568百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	受取配当金	3,568百万円	支払利息	5	<p>1．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取配当金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,966百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	受取配当金	3,966百万円	支払利息	-
受取配当金	3,568百万円								
支払利息	5								
受取配当金	3,966百万円								
支払利息	-								
<p>2．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p>	<p>2．役員報酬の範囲額 (同左)</p>								

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
器具備品	6百万円	器具備品	15百万円
ソフトウェア	11	ソフトウェア	342
ア		ア	
合計	17	合計	357

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日

効力発生日

平成26年 6 月 2 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年 5 月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年 3 月31日
効力発生日	平成27年 6 月26日

金融商品関係

前事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 3 月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバ

ティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4. その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
投資信託	-	-	-
合計	800	790	-

退職給付関係

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,947	関係会社株式評価減 1,784
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,504
退職給付引当金 -	退職給付引当金 789
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 690
外国税支払損失引当金 -	外国税支払損失引当金 567
投資有価証券評価減 502	投資有価証券評価減 475
未払事業税 425	未払事業税 387
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 296
減価償却超過額 206	減価償却超過額 186
関連会社株式譲渡益 -	関連会社株式譲渡益 169
時効後支払損引当金 181	時効後支払損引当金 166
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 153
未払社会保険料 100	未払社会保険料 92
その他 126	その他 214
繰延税金資産小計 6,284	繰延税金資産小計 7,479
評価性引当額 3,602	評価性引当額 1,500
繰延税金資産合計 2,681	繰延税金資産合計 5,979
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,757	その他有価証券評価差額金 3,243
前払年金費用 125	前払年金費用 888
繰延税金負債合計 3,882	繰延税金負債合計 4,132
繰延税金負債の純額 1,200	繰延税金資産の純額 1,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 36.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 1.4%	タックスヘイブン税制 1.2%
外国税額控除 0.3%	外国税額控除 0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8%
評価性引当額 4.7%	評価性引当額 7.3%
その他 0.1%	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。

この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	16,877円25銭	1株当たり純資産額	18,829円58銭
1株当たり当期純利益	2,382円87銭	1株当たり当期純利益	3,876円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,273百万円	損益計算書上の当期純利益	19,967百万円
普通株式に係る当期純利益	12,273百万円	普通株式に係る当期純利益	19,967百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有す

る法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下()において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記()に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成27年5月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 常陽銀行	85,113百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 平成27年5月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないません。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）の平成26年5月13日から平成27年5月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）の平成27年5月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。